

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		船舶油濁損害対策	担当部署	海事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		H17～	担当課室	総務課危機管理室	室長 芳鐘 功				
会計区分		一般会計	施策名	2-4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		船舶油濁損害賠償保障法	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		我が国に入港する100トン以上の外航船舶の船主等に燃料油油濁損害についての無過失責任を負わせるとともに、油濁損害賠償や座礁船舶の撤去費用をカバーする保険への加入及び入港船舶の事前通報の義務付け等を内容とした船舶油濁損害賠償保障法を適切に運用することにより、海洋環境の保全及び被害者の保護の充実に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<p>外国船舶に保険加入を義務付けている船舶油濁損害賠償保障法の運用のため、我が国へ入港する船舶に対して国土交通大臣(地方運輸局長等)の交付する証明書の船内備え置き義務や、入港の際の保険加入状況の事前通報義務などを規定している。又、違反が推定される船舶に対しては入港時に立入検査を実施することとしている。このような証明書の交付事務、事前通報の保険加入状況の確認のための情報管理のほか、関係官庁(海上保安部、港湾局等)との連携した立入検査等、同法の的確な運用を行っている。</p> <p>外国船舶から大量の油等の排出があり、海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第41条の2の規定に基づく海上保安庁長官の要請を受けて地方公共団体が油等防除措置を講じた場合であって、当該費用を船主から徴収することができなかつた場合等には費用を補助している。(補助率2分の1)</p>							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	37	34	33	33		
			補正予算	738	-	-			
			繰越し等	-	-	-			
		計		776	34	33	33		
		執行額		721	15	14			
執行率(%)		93%	43%	43%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)	
		油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数		成果実績	隻	0	0	0	0
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		船舶油濁損害賠償保障法の的確な運用のため、我が国に入港する100トン以上の外航船舶の船主等に入港船舶の事前通報を義務付けている。		活動実績 (当初見込み)	入港通報件数	108,041 (108,706)	120,834 (110,099)	121,969 (113,774)	- (127,003)
				算出根拠		単位当たりコスト=(平成23年度システム関係経費+平成23年度地方運輸局事項別経費(職員旅費+海洋環境対策旅費+海洋環境対策調査費))÷平成23年度入港通報件数			
単位当たりコスト		79.8(円/1入港)							
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		1						
	委員等旅費		0						
	職員旅費		4						
	海洋環境対策調査費		11						
	電子計算機借料		2						
	外国船舶油等防除対策費補助金		15						
	計		33						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・日本全国で問題となっていた外国籍放置船に対応するための事業である。 ・外国籍船舶への対応が主であり、全国で統一された事業実施が不可欠である。 ・補助対象である自治体が費用を負担した船舶油濁損害事故が発生しなかったため、補助金を支払わなかった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・システム関係、調査関係について、入札により適正な発注先選定を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実に達成している。 ・整備した電子システムはすべて日々の業務で活用している。調査の成果物については、関係者間で情報の共有を行っている。 ・本邦入港船に対しては、種々の法目的に基づく通報制度があるが、連携しつつ役割分担を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 事前入港通報・海上保安庁 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・船舶油濁損害賠償保障法の適切な運用を行った。 ・システムの保守契約等の外部支出に関しては、入札説明会を開催すること等により契約の一層の競争性向上に努めた。 	
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

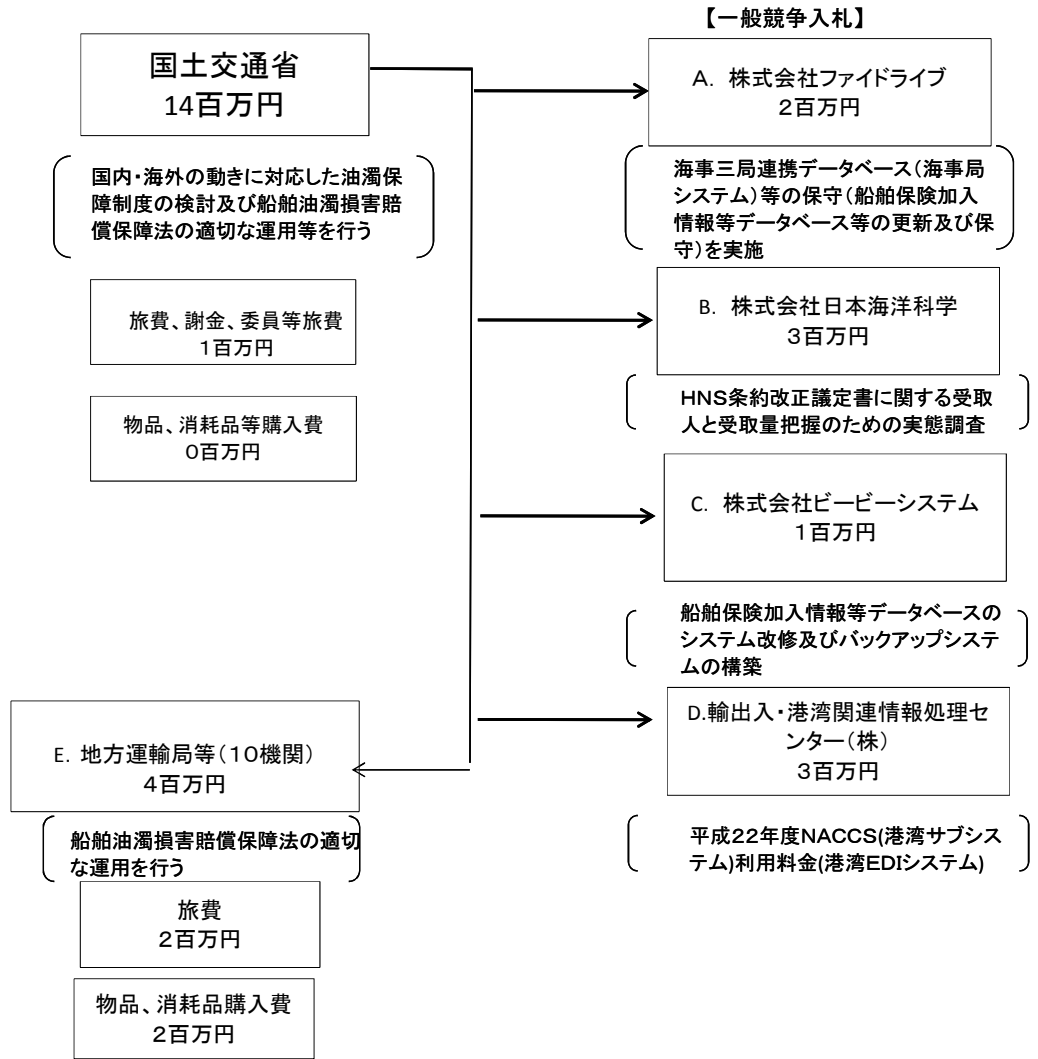
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー 331

平成23年行政事業レビュー 309

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)ファイブドライブ			E.九州運輸局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	海事三局連携データベース(海事局システム)等の保守	2	物品購入費	FAXの保守管理や消耗品等の購入	0.4
			旅費	船舶油濁損害賠償保障法に基づく立入検査を行ったための旅費	0.4
計		2	計		1
B.(株)日本海洋科学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	HNS条約改正議定書に関する受取人と受取量把握のための実態調査	3			
計		3	計		0
C.(株)ビービーシステム			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	船舶保険加入情報等データベースのシステム改修及びバックアップシステ	1			
計		1	計		0
D.輸出入・港湾関連情報処理センター(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	平成22年度NACCS(港湾サブシステム)利用料金(港湾EDIシステム)	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ファイブドライブ	海事三局連携データベース(海事局システム)等の保守	2	2	61%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋科学	HNS条約改正議定書に関する受取人と受取量把握のための実態調査	3	2	72%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ビービーシステム	船舶保険加入情報等データベースのシステム改修及びバックアップシステムの構築	1	4	41%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	平成22年度NACCS(港湾サブシステム)利用料金(港湾EDIシステム)	3	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	油賠法事務	1		
2	関東運輸局	同上	1		
3	中国運輸局	同上	1		
4	近畿運輸局	同上	1		
5	北海道運輸局	同上	0		
6	神戸運輸局	同上	0		
7	北陸信越運輸局	同上	0		
8	四国運輸局	同上	0		
9	東北運輸局	同上	0		
10	中部運輸局	同上	0		

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発	担当部局庁	海事局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	H21～	担当課室	安全・環境政策課 船舶産業課 安全基準課	課長 加藤光一 課長 今出秀則 課長 平原 祐
会計区分	一般会計	施策名	3-9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う。	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等		

事業の目的
(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)

地球温暖化防止への取組みが世界的規模で求められる中、国際海運からのCO₂排出量の削減を目指し、世界に先駆けた革新的な省エネルギー技術の開発と普及を推進することにより、京都議定書の適用外とされている国際海運からのCO₂の排出削減による地球環境対策を推し進める。また、革新技術を通じ、造船業の国際競争力を強化することにより、地域経済の中核である造船業を活性化し、我が国経済の持続的発展を図る。

事業概要
(5行程度以内。別添可)

省エネルギー技術を備えた船舶(高効率船舶)の開発を推進するため、新造船の燃費向上について民間事業者等が行う革新的な研究開発の取組みに対し、開発費用の一部を支援する。(補助率1/3)
また、エネルギー効率を改善する技術的手法等の国際基準が策定される予定であることから、我が国の技術的手法等の調査を基にCO₂排出削減対策を確立し、基準の策定に関する議論をリードすると共に、我が国の技術の国際スタンダード化を図る。

実施方法 ■直接実施 ■委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	726	728	752	486
	補正予算	287	0	0	0	
	繰越し等	0	384	49	248	
	計	1013	1112	801	734	
	執行額	554	1001	501		
	執行率(%)	55%	90%	63%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	年度評価における採択案件の採点の平均値 (目標値①継続案件:80% ②終了案件:3/5点)	成果実績			89	86	90
達成度		%		100	100	100	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業の成果は、民間事業者等が行う研究開発の結果であり、当該結果の評価は、上記成果指標に基づいて実施している。	活動実績			—	—	—
(当初見込み)				()	()	()	()

単位当たりコスト 22, 346, 409(実績額/団体数) 算出根拠 補助金額(491, 621, 000円)/補助事業者数(22社)

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	技術研究開発謝金	357千円		
技術研究開発調査旅費	2,595千円			
技術研究開発委員等旅費	234千円			
技術研究開発調査費	10,075千円			
高効率船舶等技術研究開発費補助金	473,000千円			
計	486,261千円			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海運分野における地球温暖化防止への取り組みに関しては、国が支援し推進していくべき事業である。また、造船業の国際競争力強化のため、国際基準の策定と世界に先駆け革新的な省エネ技術の開発・普及を一体的に国が主体となって推進することが必要である。 なお、年度内に執行できなかった補助事業については、繰越手続きを行い、24年度に実施する予定である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助対象事業実施にあたっては、外部有識者からなる評価部会において選定・厳格な評価を行っており、適切かつ合理的なものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	外部有識者からなる評価部会において事業成果等を評価しており、高い成果を得ている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度に交付した補助金については、外部有識者からなる評価部会を開催し、事業成果、24年度の事業計画の実効性・実施体制等の観点から評価を実施した。 引き続き、適切かつ効率的な予算の執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	333	平成23年行政事業レビュー	310

※平成23年度実績を記入

平成24年度予算へ繰越
248百万円

国土交通省
501百万円
(うち22年度からの繰越47百万円含む)

旅費・委員等旅費・謝金
3百万円

会議費
0百万円

新造船からのCO₂排出量の削減を目指した革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発を支援(1/3補助)
支援対象は、外部有識者の評価を経て決定

【補助】

A. 民間事業者(22社)
492百万円

革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発を実施

【一般競争入札】

B. (独)海上技術安全研究所
4百万円

海上運送の温室効果ガスの排出削減対策費用及び排出量算定方法等に関する調査

【一般競争入札】

C. 民間事業者(2社)
2百万円

内航貨物船に対応した温室効果ガス排出量の算定方法に関する調査等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本郵船(株)・(株)MTI			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	空気循環システム、施設改造	99			
人件費	研究者及び研究補助者	34			
物品購入費	プログラム取得	6			
その他	シミュレーション使用料	2			
業務委託費	データ分析	1			
その他	旅費交通費	1			
計		143	計		0
B.(独)海上技術安全研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究補助者	3			
その他	物品購入	1			
計		4	計		0
C.(株)サティスファクトリーインターナショナル			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	内航貨物船に対応したGHG排出量算 定方法に関する調査	1			
その他	諸経費、物品購入費	0			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵船(株)・(株)MTI	空気潤滑法による外航船舶の省エネ技術の研究開発 大型浅喫水二軸船による摩擦抵抗低減技術の実証実験 船型大型化に伴う操船性能に関する研究開発 国際運航管理システムの開発 大容量・新型ニッケル水素電池を用いた外洋航海船向け二次電池の 利用技術の研究開発 気象・海象の周期的外乱に対する負荷変動安定化装置の開発 本船性能モニタリングシステムの開発 ハイブリッドターボチャージャーの船舶実用化技術の開発	142	—	—
2	三井造船(株)	空気潤滑法による外航船舶の省エネ技術の研究開発 船用大型低速ディーゼル機関のCO2削減技術の研究開発	101	—	—
3	(株)大島造船所	バラスト水低減船の研究開発 空気潤滑法による外航船舶の省エネ技術の研究開発 操船支援システムの研究開発	47	—	—
4	新潟原動機(株)	次世代船舶推進用デュアルフューエル機関の研究開発	47	—	—
5	川崎重工業(株)	大容量・新型ニッケル水素電池を用いた外洋航海船向け二次電池の 利用技術の研究開発 気象・海象の周期的外乱に対する負荷変動安定化装置の開発	45	—	—
6	ユニバーサル造船(株)	運航最適化によるCO2削減を目指した運航支援システムの研究開発 CO2削減を目指した次世代帆走商船の研究開発	26	—	—
7	渦潮電機(株)	船用ディーゼル機関の廃熱回収システムの研究開発	14	—	—
8	ヤンマー(株)	船用ディーゼル機関の廃熱回収システムの研究開発	11	—	—
9	(株)アイ・エイチ・アイ マ リンユナイテッド	GHG削減省エネ大型コンテナ船の研究開発 GHG削減CRP適合船型の研究開発	11	—	—
10	(株)ディーゼルユナイ テッド	GHG削減省エネ大型コンテナ船の研究開発	8	—	—

B.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究 所	海上輸送の温室効果ガスの排出削減対策費用等に関する調査	4	1	99.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サティスファクトリー インターナショナル	内航貨物船に対応した温室効果ガス排出量の算定方法に関する調 査	1	5	24.1
2	浪速タンカー(株)	内航船の機関部職員の作業状況調査	1	随意契約	100
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上輸送の環境性能向上のための総合対策		担当部署	海事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21/H25(予定)		担当課室	船舶産業課 安全基準課	課長 今出秀則 課長 平原祐		
会計区分	一般会計		施策名	地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略海事分科会報告			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化防止への取組が喫緊の課題となっている中、運航コストの低い船舶の選択・開発技術の差別化を可能とする実際の運航状態での船の燃費を設計段階で評価できる指標の開発(環境性能の視覚化)と国際標準化等を総合的に実施し、船舶からのCO2排出削減の基盤を整備する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	従来統一的手法がなかった実海域を航行する船舶の燃費を評価できる手法を開発し、これを基に、実際の海象・運航状態における船舶の燃費(CO2排出量)を示す指標を開発するとともに、指標の信頼性、公正性を担保するための認証システムを構築する。併せて、燃費性能の維持・向上を図りつつ、NOxを劇的に削減する船用エンジンの開発等を一体で推進する。また、IMOにおける環境規制に関する議論を主導するとともに、国際条約等に基づく船舶からのNOx規制に対処する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	0	
		繰越し等	-	-	-	0	
		計	119	89	74	45	
	執行額	115	86	71			
	執行率(%)	96.9%	96.8%	95.6%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	環境対策を実施する上で必要となる基礎的技術開発を目的とした研究であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	環境対策を実施する上で必要となる基礎的技術開発を目的とした研究であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	技術研究開発謝金	0					
	技術研究開発調査旅費	3					
	技術研究開発委員等旅費	0					
	技術研究開発調査費	2					
	技術研究開発委託費	39					
	計	45	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際的規制強化に向けた検討を我が国がリードするための技術開発等に係る調査研究であることから、国が実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	これまでの研究成果や抽出された課題への対応など、真に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物は、国際会議や実用化に向けた議論などにおいて十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>外部支出(委託費)については、企画提案を募集する際の提案要領について汎用性を高めることにより、多様な提案から最も効果的な研究開発方法を選択すると共に、仕様書の作成時には、研究開発の目的を適確に達成するための無駄のない実施方法について検討を行い、同じ予算で、さらに大きな成果を引き出すよう引き続き努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	334	平成23年行政事業レビュー	311

※平成23年度実績を記入

国土交通省
71百万円

旅費、委員等旅費、謝金、消耗品
6百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発に必要な調査等を実施

【企画競争】

A.(独)海上技術安全研究所
6百万円

燃料噴射系改良（燃料噴射弁、燃料噴射ポンプ）による燃焼改善技術、SCR（選択接触還元）脱硝装置に関する調査研究

【企画競争】

B.共同企業体（1企業体）
58百万円

SCR脱硝装置の脱硝性能及びその信頼性の確認を行うための実船試験

【少額随契】

E.(社)海洋水産システム協会
1百万円

小型漁船の主要目・主機関出力や総トン数別による地理的分布等についての調査研究

【外部委託】

C.(株)赤阪鐵工所
8百万円

尿素水を手配し、試験船に搭載

【外部委託】

D.(独)海上技術安全研究所
1百万円

実船試験の補助業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(独)海上技術安全研究所			E.(社)海洋水産システム協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	物品購入等	6	人件費	研究補助者	1
人件費	研究補助者	0	その他	諸経費	0
旅費	調査旅費	0			
計		6	計		1
B.三菱重工業(株)／日本郵船(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験費	実船試験運航に係る経費	35			
人件費	研究補助者	10			
外部委託費	尿素水手配・搭載、実船試験補助	8			
その他	諸経費	5			
計		58	計		0
C.(株)赤阪鐵工所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究補助者	3			
手配費	尿素水手配	3			
輸送費	ポンプユニット輸送	1			
その他	機器レンタル等	1			
計		8	計		0
D.(独)海上技術安全研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	調査旅費	1			
その他	消耗品購入等	0			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(独)海上技術安全研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	燃料噴射系改良による燃焼改善技術、SCR(選択接触還元)脱硝装置に関する調査研究	6	随契(企画競争)	98.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.三菱重工業(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)／日本郵船(株)	SCR脱硝装置の脱硝性能及びその信頼性の確認を行うための実船試験	58	随契(企画競争)	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.(株)赤阪鐵工所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)赤阪鐵工所	SCR脱硝装置に係る実船試験に必要な尿素水の手配及び試験船への搭載	8	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.(独)海上技術安全研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	SCR脱硝装置に係る実船試験の補助業務としての調査	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.(社)海洋水産システム協会

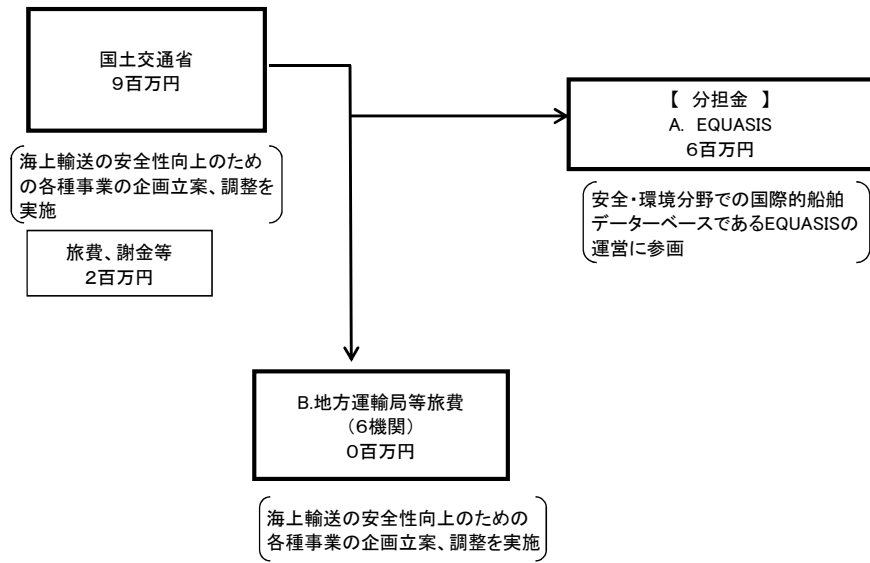
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海洋水産システム協会	小型漁船の主要目・主機関出力や総トン数別による地理的分布等についての調査研究	1	随契(少額)	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上輸送の安全性向上のための総合対策		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	安全基準課 安全・環境政策課		課長 平原 祐 課長 加藤 光一		
会計区分	一般会計		施策名	5-14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上交通の現状等を踏まえた安全・環境性能の高い船舶の開発・普及や国際的な取り組みの強化による船舶の安全・環境性能の底上げを図るとともに、新たなニーズに対応した安全輸送基準の導入を図り、海上輸送の安全性向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各種安全対策の実施にも関わらず、海難隻数は概ね横ばいであり、そのうちの約半数を占める衝突の多くは人的要因に起因している。こうした状況を踏まえて、人的要因等の事故の背景にある船舶を取り巻く社会環境の変化をも考慮した効果的な安全対策をソフト・ハード一体となって総合的に推進するため、EQUASIS監督委員会で定めた国際的船舶データベース(2010年は月間1,129,000アクセス)運営費の日本国分担金を支出。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	22	11	10	9		
	執行額	20	11	9				
	執行率(%)	91%	100%	82.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は国際約束に基づく拠出金が主体であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は国際約束に基づく拠出金が主体であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際民間航空機関等拠出金	5,824千円						
	職員旅費	2,618千円						
	公共交通等安全対策調査費	1,050千円						
	計	9,492千円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海難事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本件予算は、支出先・使途とも事業目的に合致した必要最小限のものである。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	EQUASISの国際的船舶データベースは、船舶や運航者に関する幅広い透明性のある情報を1つに集約し、インターネットのホームページ上に公開する情報システムであり、海難事故が発生した場合やPSC(ポートステートコントロール)に際し、迅速且つ的確な対応が可能である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	EQUASISの国際的船舶データベースについては、加盟国(関係機関を含む。)に分担金の拠出が求められており、支出を行わないことは不可能であるが、他の加盟国との連携を図りつつ、事務局に対して引き続き効率的な運営を求めていくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	336	平成23年行政事業レビュー	312

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. EQUASIS			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	運営費用(運営費計468,000ユーロを 参照する9ヶ国で均等割)	6			
計		6	計		0
B. 地方運輸局等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	海上輸送の安全性向上のための調整 等	0			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. A.EQUASIS

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	EQUASIS (European Maritime Safety Agency)	船舶の安全情報を非商業目的として提供するデータベース「EQUASIS」の運営する国際約束により設置された機関	6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 地方運輸局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北運輸局	海上輸送の安全性向上のための各種事業の企画立案、調整を実施	0		
2	中部運輸局	〃	0		
3	近畿運輸局	〃	0		
4	中国運輸局	〃	0		
5	四国運輸局	〃	0		
6	九州運輸局	〃	0		
7					
8					
9					
10					

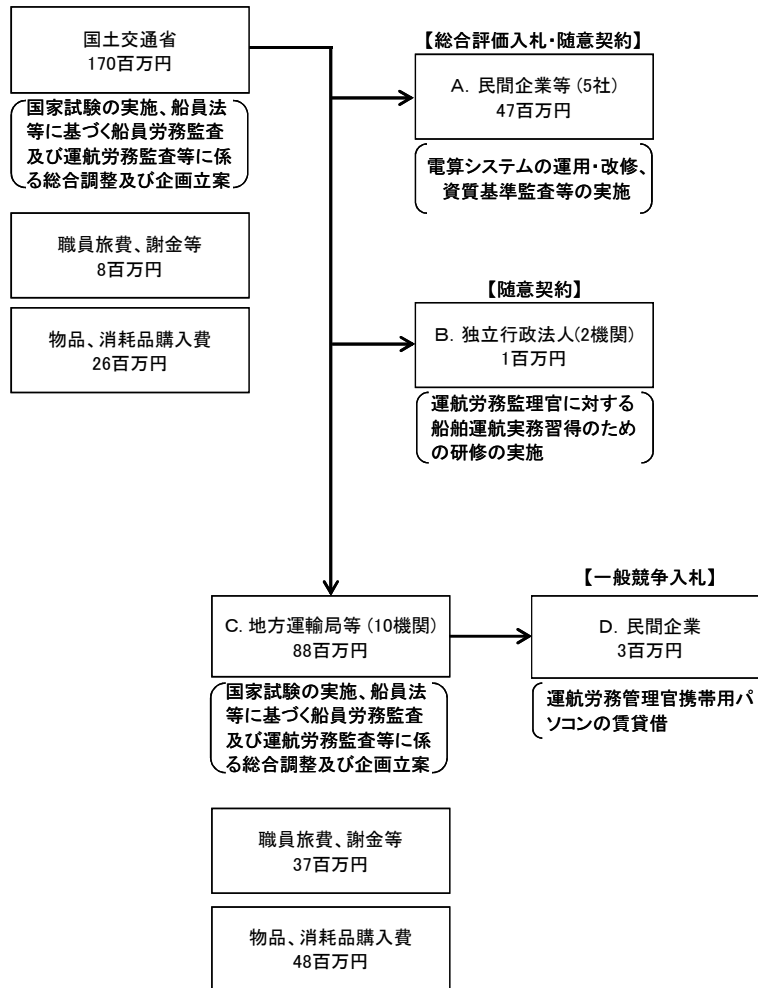
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H21～	担当課室	海技課 運航労務課	課長 岩月理浩 課長 山本博之			
会計区分	一般会計	施策名	5-14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船舶職員及び小型操縦者法第2章、第3章、水先法第2章、船員法第105条 他	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国家試験を実施するほか、海技免許に関する原簿のデータの管理、免状の発行等のため、海技資格制度事務処理システムを導入する。 ②STCW条約の求めに従い、船員の資質の確保・向上を目的として、海技資格制度の実施・運用に係るすべての内部管理、監視、フォローアップの手順の文書化、文書化された手続きによる実務の実施、欠点があった場合の適時の修正行動について、内部監査により徹底を図る。また、一定期間ごとに外部機関による評価を実施しIMOに報告する。 ③海事関係法令に基づく運航監理業務、船員労務監査業務、立入検査業務を一元的に実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	214	223	222	242	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	214	223	222	242	
		執行額	196	191	170		
	執行率(%)	92.0	85.7	76.6			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	法令に基づく執行であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施する性質のものではない	成果実績	隻	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	法令に基づく執行であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施する性質のものではない	活動実績(当初見込み)		—	—	—	—
				—	—	() ()	
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0					
	職員旅費	57					
	委員等旅費	1					
	参考人等旅費	0					
	公共交通等安全対策調査費	127					
	電子計算機借料	57					
	計	242					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	法令に基づく国家試験の実施、免状の発行及び労務監査等の適切な運用のため、国が主体的に実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に則し真に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	外部支出については、今後も契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な予算執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	338	平成23年行政事業レビュー	313

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東京センチュリーリース(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	海技システムの賃貸借等	29			
計		29	計		0
B.(独)海技教育機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研修費	船舶運航実務研修に関するテキスト代等	1			
計		1	計		0
C.関東運輸局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費等	物品、消耗品購入費等	15			
旅費等	職員旅費、謝金等	3			
計		18	計		0
D.リコーリース(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	運航労務監理官携帯用パソコンの賃貸借	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	海技システムの賃貸借等	29	1	99.2
2	富士通(株)	海技システムのプログラム改修等	14	1	98.8
3	社会システム(株)	船員情報管理システム改修	3	2	52.5
4	社会システム(株)	船員労務監査情報照会システム改修	1	随意契約	67.4
5	(株)ワンビシアーカイズ	磁気テープ(DAT等)の外部保管	0	随意契約	87.5
6	アームコンサルティング(株)	STCW条約に基づく資質基準監査講習	0	随意契約	51.2
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海技教育機構	運航労務監理官に対する座学研修	1	随意契約	100
2	(独)航海訓練所	運航労務監理官に対する練習船乗船研修	1	随意契約	100
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.地方運輸局(10機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	国家試験の実施、船員法等に基づく船員労務監査及び運航労務監査等に係る総合調整及び企画立案	18	-	-
2	九州運輸局	〃	13	-	-
3	中部運輸局	〃	10	-	-
4	中国運輸局	〃	9	-	-
5	近畿運輸局	〃	7	-	-
6	東北運輸局	〃	7	-	-
7	神戸運輸監理部	〃	7	-	-
8	四国運輸局	〃	6	-	-
9	北陸信越運輸局	〃	6	-	-
10	北海道運輸局	〃	5	-	-

D.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコーリース(株)	運航労務監理官携帯情報端末(モバイルパソコン)賃貸借	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	小型船舶利用適正化に向けた総合対策		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H15~		担当課室	船舶産業課 検査測度課 海技課		課長 今出秀則 課長 園田敏彦 課長 岩月理浩	
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小型船舶に対する「安全・環境」、「利用適正化」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、近年社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	事故の未然防止と健全な利用振興を推進する観点から、①小型船舶操縦士制度に基づく危険操縦及び発航前点検等の遵守事項に関するパトロール活動及び周知啓発活動、②小型船舶に対する安全確保対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙、③ミニボートの適正利用に関する調査等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	40	32	29	25	
	執行額	28	22	20			
	執行率(%)	70.0%	70.2%	71.2%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	事故の未然防止、小型船舶の健全な利用振興等は、様々な要因が関係するものであることから、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶所有者に対して適正に船舶検査の受検するようパトロール指導及び周知啓蒙する。		活動実績(当初見込み)	隻	49,305	64,692	61,675
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶操縦免許受有者に対して小型船舶操縦者の遵守事項についてパトロール指導及び周知啓蒙する。		活動実績(当初見込み)	回	246	317	354
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(本省)						
	諸謝金	0					
	職員旅費	1					
	委員等旅費	0					
	公共交通等安全対策調査費	7					
	(地方)						
	職員旅費	8					
公共交通等安全対策調査費	9						
計	25						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海難事故を未然に防止し、死亡事故等を減少させるため、小型船舶の利用者及び操縦者等に対して、法令の遵守事項や安全確保、適正な利用等を広く国民に指導・周知等を総合的に行う必要があることから、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	用途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容や印刷物等を精査し実施した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでの実績や各運輸局ごとの管内状況等を踏まえ、効率的・効果的となるよう実施した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算の執行状況やを踏まえ、事業の実施項目や実施方法を見直し、平成24年度予算を減額した。更に、外部支出については、調査内容を精査するなど、効果的な予算執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	339	平成23年行政事業レビュー	314

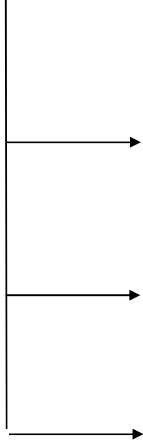
※平成23年度実績を記入

国土交通省
20百万円

職員旅費、謝金、委員等旅費
1百万円

小型船舶に関する安全性、環境性向上のための各種事業の他、利用振興に係る事業を実施

備品、消耗品購入費
2百万円



【一般競争、少額随意契約】
A. 民間企業 (4社) 5百万円

ミニボートに関する調査、安全講習会の実施

【一般競争、少額随意契約】
B. 公益法人等 (1法人) 0百万円

小型艇等の借用

C. 地方運輸局等 (10機関) 12百万円

小型船舶に関する安全性、環境性向上のための各種事業の他、利用振興に係る事業を実施

職員旅費、謝金、委員等旅費
5百万円

物品、消耗品購入費
5百万円

【企画競争、少額随意契約】
D. 民間企業 (2社) 2百万円

ミニボートに関する調査の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)トランスミッション			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	1			
調査費	ヒアリング、アンケート調査	1			
印刷費	報告書印刷	0			
旅費	ヒアリング、アンケート調査実施旅費	0			
その他	消耗品等	0			
計		2	計		0
B.(財)日本海洋レジャー安全・振興協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借用費	小型艇等の借用	0			
計		0	計		0
C.九州運輸局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	ミニポートに関する調査等	2			
旅費	会議等出席旅費等	0			
計		2	計		0
D.(株)玄			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	1			
その他	物品購入費等	0			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トランスミッション	マリレジャーに関する意識調査及びその分析	2	随契(少額)	100%
2	国際気象海洋(株)	ミニボートの安全対策に関する調査に係る資料等作成業務	1	5	52.1%
3	(株)玄	ミニポート利用者に対する揚降場所に関する調査	1	随契(少額)	100%
4	(株)ダブリュファイブ	ミニポートに関する安全講習会の実施	1	4	72.4%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本海洋レジャー安全・振興協会	小型船舶遵守事項/パトロール研修における小型艇等の借用	0	随契(少額)	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	小型船舶の安全・環境対策の推進及び利用適正化に向けた利用環境整備の推進	2	-	-
2	中国運輸局	〃	2	-	-
3	関東運輸局	〃	2	-	-
4	近畿運輸局	〃	1	-	-
5	北海道運輸局	〃	1	-	-
6	北陸信越運輸局	〃	1	-	-
7	神戸運輸監理部	〃	1	-	-
8	四国運輸局	〃	1	-	-
9	東北運輸局	〃	0	-	-
10	中部運輸局	〃	0	-	-

D.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)玄	ミニボートの揚降場所における安全管理の実証調査	1	随契(少額)	100.0%
2	(株)ササキコーポレーション	ミニポート安全対策推進体制の構築に関する調査	1	随契(企画競争)	92.6%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

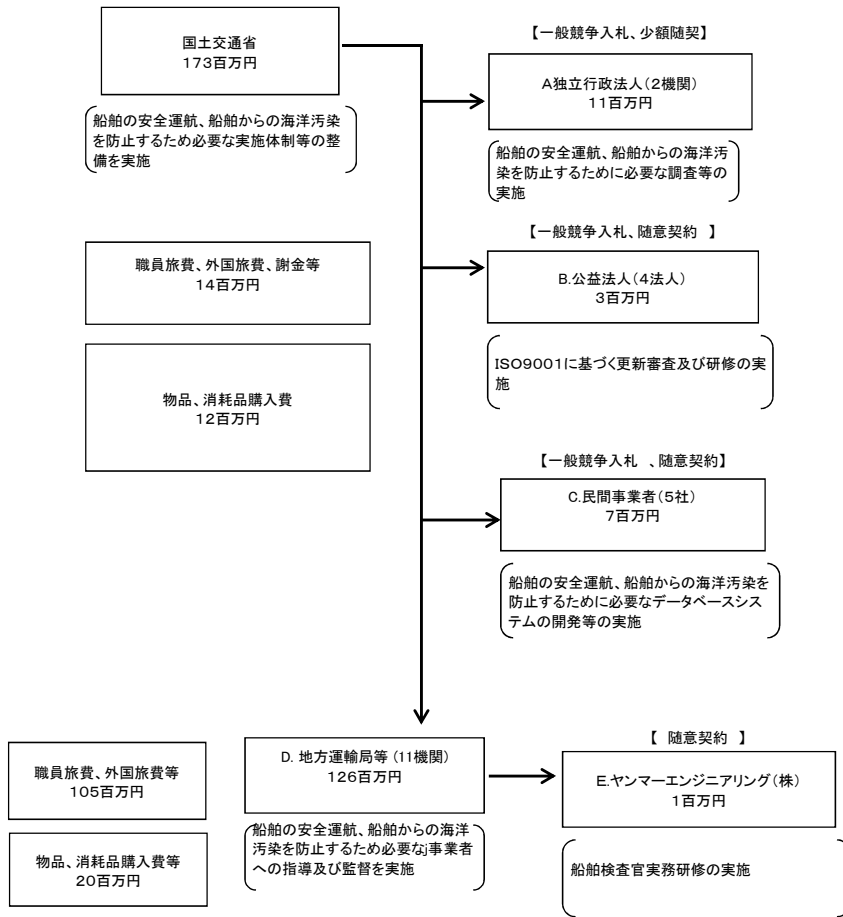
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費		担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		H21～		担当課室	検査測度課 総務課国際企画調整室 安全環境政策課 運航労務課 安全基準課			課長 園田 敏彦 室長 金子 正志 課長 加藤 光一 課長 山本 博之 課長 平原 祐	
会計区分		一般会計		施策名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		船舶安全法第5条、第6条の2、第6条の4、船舶法第4条、第9条、第21条の2、トン数法第8条、他各法律関係法令		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		海上交通は万一事故が発生した場合、人命救助の困難性、海洋汚染の発生、経済活動へのダメージ等大きな影響が引き起こされるため、船舶の検査・監査等を通じ安全確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図る。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	197	208	209	225		
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	197	208	209	225		
		執行額	183	172	173				
執行率(%)	92.6%	82.8%	82.9%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		法令に基づく執行であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施する性質のものではない		成果実績		—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		法令に基づく執行であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施する性質のものではない		活動実績(当初見込み)		—	—	—	—
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1,014千円							
	職員旅費	138,303千円							
	委員等旅費	301千円							
	公共交通等安全対策調査費	85,723千円							
計	225,341千円								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等が図られているため。船舶検査は、国際条約に基づく安全基準等を満たしているかどうか、地方運輸局の執行官が直接現場へ行き検査を行うものであり、航行安全の確保及び海洋汚染防止上、重要かつ優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、用途も事業目的に則し真に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	船舶検査等執行官業務を適切に実行している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	外部支出については、競争性の確保を図ることにより、予算の効率化を推進する。また、今後も支出先の用途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効果的な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	340	平成23年行政事業レビュー	315

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	物品購入等	7			
人件費	研究補助者	4			
計		11	計		0
B.(財)日本品質保証機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	審査料	1			
交通費	地方運輸局審査に係る交通費	0			
計		1	計		0
C.(株)日本海洋科学			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	安全基準作成のための調査	2			
その他	交通費、諸経費	0			
計		2	計		0
D.関東運輸局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	船舶検査のための旅費	32			
その他	備品、消耗品等船舶検査事務経費	3			
計		35	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するために必要な調査	11	1	93%
2	(独)海技教育機構	船舶検査官のための航海用具及び救命設備操作研修	0	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本品質保証機構	ISO9001認証に係る定期審査	1	1	100
2	(社)日本溶接協会	溶接研修	1	随意契約	100
3	(社)日本非破壊検査協会	非破壊検査研修	1	随意契約	100
4	(社)日本中小型造船工業会	造船学の基礎講座	0	随意契約	100
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋科学	船舶用つりあげ装置の安全基準作成のための実態調査	2	1	90%
2	(株)アルトシステム	船舶登録データベースシステムの保守・管理	1	4	42%
3	日本海事検定キューエイ(株)	平成23年度ISO品質管理システム講習会の実施	1	2	57%
4	ナバジャパン	損傷時復原性計算プログラムユーザー研修	1	随意契約	
5	(株)日本ピーエッチバリュー	「2011年度第14回FROSIO表面処理検査員講習コース及び資格試験」受講料等の支払い	1	随意契約	
6	(株)アルトシステム	船舶検査等情報管理システム機能改修	0	随意契約	
7	三井造船(株)	「安全体感研修」受講料等の支払い	0	随意契約	
8					
9					
10					

D.地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するため必要な事業者への指導及び監督	33	-	-
2	九州運輸局	〃	16	-	-
3	中国運輸局	〃	15	-	-
4	四国運輸局	〃	15	-	-
5	中部運輸局	〃	9	-	-
6	近畿運輸局	〃	8	-	-
7	東北運輸局	〃	7	-	-
8	神戸運輸監理部	〃	7	-	-
9	北海道運輸局	〃	6	-	-
10	北陸信越運輸局	〃	5	-	-

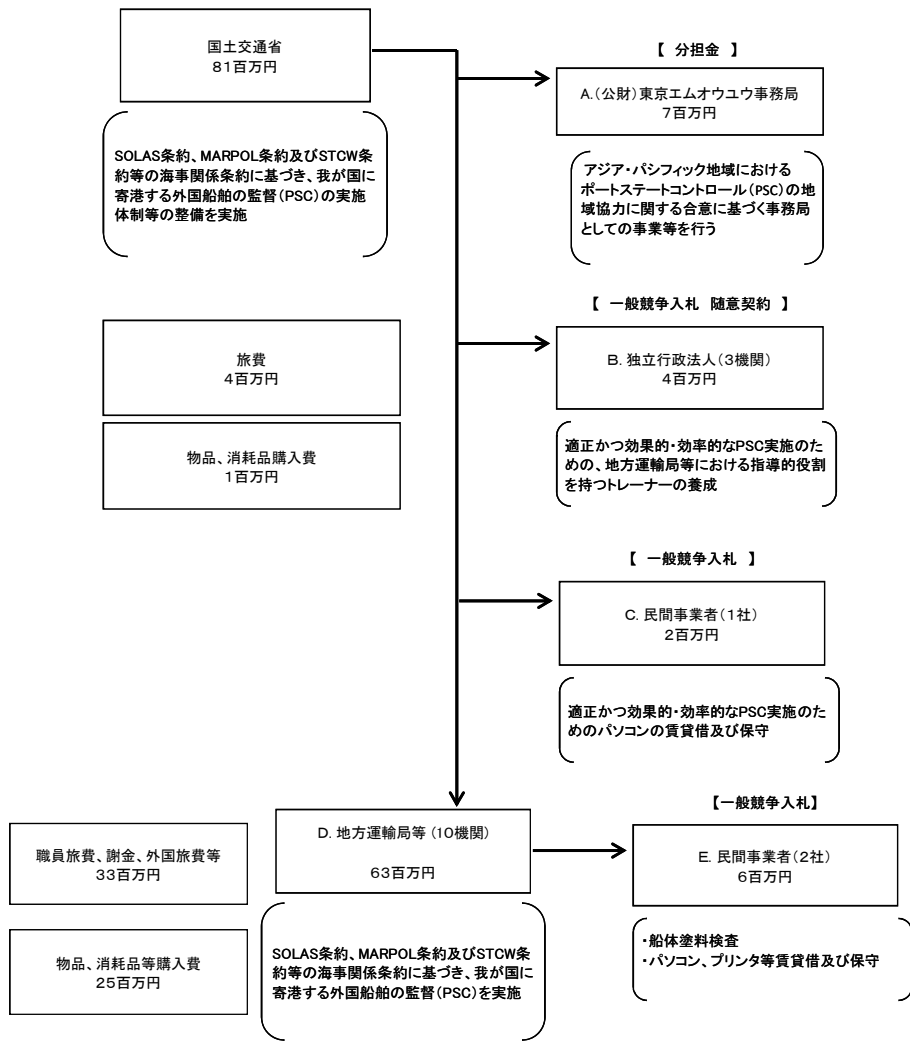
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	ポルトステートコントロールの実施に必要な経費		担当部局庁	海事局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	H21~		担当課室	検査測度課 運航労務課 海技課			課長 園田 敏彦 課長 山本 博之 課長 岩月 理浩
会計区分	一般会計		施策名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船舶安全法第12条、船員法第120条の3、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第19条の48、第19条の51、船舶職員及び小型船舶		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際基準を満たさない船舶(サブスタンダード船)が横行しているところ、これを排除するために寄港国の権利として、国際条約に定められたポルトステートコントロール(PSC:外国船舶の監督)を適切に実施し、我が国近海の海上安全の確保、海洋汚染の防止等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等に係る検査を実施し、欠陥のある船舶又は関連証書等を有していない船舶等に対して船舶の航行停止を含む処分を行い、国際基準に満たないサブスタンダード船の排除を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	113	102	106	101	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	113	102	106	101	
	執行額	87	76	81			
	執行率(%)	76.7%	74.0%	75.8%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	法令に基づく執行であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施する性質のものではない	成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	法令に基づく執行であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施する性質のものではない	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	114千円					
	職員旅費	54,439千円					
	公共交通等安全対策調査費	41,840千円					
	電子計算機借料	4,953千円					
	計	101,346千円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	PSCは、わが国に入港する外国船舶について、国際条約に基づく安全基準等を満たしているかどうか、地方運輸局の外国船舶監督官が直接船舶に乗り込んで検査を行うものであり、わが国近海の航行安全の確保及び海洋汚染防止上、重要かつ優先度の高い事業である。また、PSCは条約上、寄港国が実施することとされていること及び基準に適合しない船舶に対しては法令に基づき航行停止等の処分を命ずる必要があることから、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に則し真に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	PSCは、国際条約に基づき、わが国に入港する外国船舶に監督官が直接乗船して条約の遵守状況を確認するものであり、他の手法への代替性や類似性はない。アジア太平洋地域内でのPSC協力体制（「東京MOU」）では、域内に入港する船舶の80%の検査目標を立てており、わが国については、入港隻数や欠陥を有する船舶の入港状況に毎年の変動はあるものの、外国船舶に対する検査率は平成21年の66%から平成22年の68%に増加している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本執行業務に必要な経費及び国際約束で決められた分担金については、引き続き適正な支出に努める。また、今後も支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効果的な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	341	平成23年行政事業レビュー	316

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(公財)東京エムオウユウ事務局			E.リコーリース(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	人件費、システム維持費等	7	その他	PSC情報ネットワークシステム用パソコンの賃借	6
計		7	計		6
B.(独)海上災害防止センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研修費	防災要件に関するテキスト代等	3			
計		3	計		0
C.リコーリース(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	PSC情報ネットワークシステム用パソコンの賃借及び保守	1			
計		1	計		0
D.九州運輸局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	外国船舶監督のための旅費	6			
その他	備品、消耗品等外国船舶監督事務経費	3			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)東京MOU事務局	アジア・パシフィック地域におけるポストステートコントロール(PSC)の地域協力に関する合意に基づく事務局としての事業等を行う	7	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上災害防止センター	PSCを実施するための、地方運輸局等におけるトレーナーの養成	3	一般競争入札	100
2	(独)海技教育機構	PSCを実施するための、地方運輸局等におけるトレーナーの養成	0	随意契約	100
3	(独)航海訓練所	PSCを実施するための、地方運輸局等におけるトレーナーの養成	0	随意契約	100
4	(独)海技教育機構	PSCを実施するための、地方運輸局等におけるトレーナーの養成	0	随意契約	100
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	リコーリース(株)	PSC情報ネットワークシステムの賃貸借及び保守	1	1	90.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	九州運輸局	SOLAS条約、MARPOL条約及びSTCW条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する外国船舶の監督(PSC)を実施	9	—	—
2	関東運輸局	〃	8	—	—
3	中国運輸局	〃	8	—	—
4	東北運輸局	〃	7	—	—
5	四国運輸局	〃	7	—	—
6	北海道運輸局	〃	7	—	—
7	中部運輸局	〃	5	—	—
8	近畿運輸局	〃	4	—	—
9	神戸運輸監理部	〃	4	—	—
10	北陸信越運輸局	〃	3	—	—

E.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	リコーリース(株)	PSC情報ネットワークシステムの賃貸借及び保守	6	1	80.3%
2	(株)環境管理センター	使用禁止物質の含有に係る船体塗料検査	0	2	5.5%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

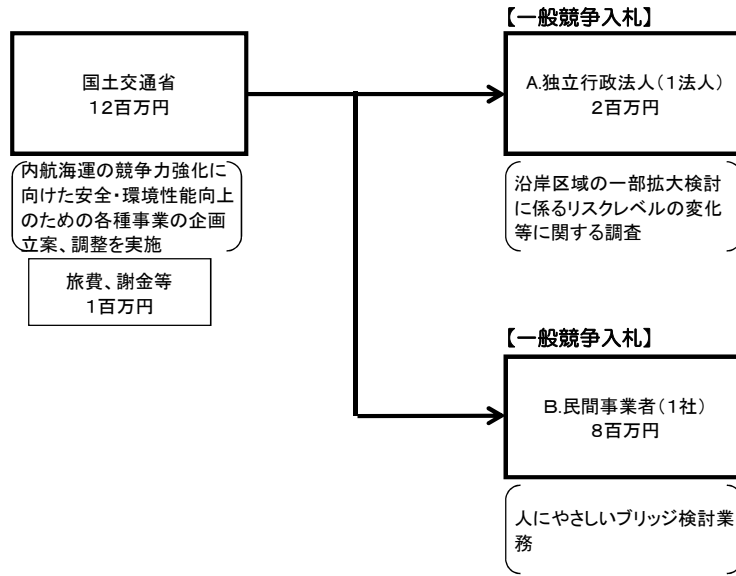
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		内航海運の競争力強化に向けた安全・環境性能向上対策		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H23～		担当課室	安全・環境政策課 安全基準課		課長 加藤光一 課長 平原 祐		
会計区分		一般会計		施策名	5-14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		内航海運の競争力強化の観点から、内航海運の高コスト体質を改善するとともに、商船の海難事故原因の大半を占めるヒューマンエラー防止を図る。また、燃費消費抑制等の面から物流効率化、省エネルギー対策を図り、内航海運の活性化・グリーン化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		人間工学的な視点を取り入れたブリッジの構造・配置設計や省力化効果のある新技術について、安全性・有効性を検証し、これらを活用したブリッジの構造・配置や搭載機器の安全性向上・省力化に向けたガイドライン等を策定する。また、より省エネに資する運航を行うことが可能となるよう、安全性を確保した上で航行区域の見直しを行うための調査、基準整備等を実施する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	0	0	14	42		
			補正予算	0	0	0	-		
			繰越し等	0	0	0	-		
		計		0	0	14	42		
		執行額		0	0	12			
執行率(%)		-	-	86%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		本事業は、安全性向上・省力化に向けたガイドラインの策定、省エネの観点からの航行区域の見直しの基準整備を行う上での調査事業であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		本事業は、安全性向上・省力化に向けたガイドラインの策定、省エネの観点からの航行区域の見直しの基準整備を行う上での調査事業であり、活動目標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト		5,545,527 (実績額/件数)		算出根拠	請負調査 契約金額(11,091,053円)/件数(2件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	509千円							
	職員旅費	516千円							
	委員等旅費	390千円							
	公共交通等安全対策調査費	40,957千円							
	計	42,372千円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ヒューマンエラーを防止するための新たなブリッジのあり方の検討や、航行区域見直しの基準整備は国が実施すべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度当初に予定していた事業は的確に実施された。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	外部支出については、競争性の確保を図ることにより、引き続き、適切かつ効率的な予算の執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1029

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究補助者	2			
その他	諸経費	0			
計		2	計		0
B.(株)エム・オー・エル・マリンコンサルティング			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人にやさしいブリッジに関する調査検討	3			
その他	委員会開催経費	1			
その他	物品購入費、諸経費	4			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	航行区域の一部拡大検討に係る気象・海象、海難事故データ及び死亡事故リスクレベルの解析・調査等	2	1	82.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エム・オー・エル・マリン コンサルティング	平成23年度人によさしいブリッジ検討業務	8	1	99.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国際海事機関(IMO)分担金	担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和32年度/	担当課室	総務課国際企画調整室	室長 金子 正志			
会計区分	一般会計	施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国際海事機関(IMO)条約 第60条	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	IMO加盟国に課せられる分担金。予算は2年に1回開催される総会で決定され、毎年全加盟国(準加盟を含め173)に割り当てられる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IMOは海事に関する国連の専門機関であり、航行安全・保安及び船舶からの海洋汚染の防止等広く海事に関する技術的及び法的事項事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を目的として、「国際機関条約」(IMO条約)に基づいて1958年に発足した。我が国は同年3月に加盟し、以後今日まで理事国を務めている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	155	155	150	138	
		補正予算					
		繰越し等					
		計	155	155	150	138	
		執行額	155	143	135		
	執行率(%)	100	92	90%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	IMO加盟国に課せられる分担金であり、我が国のみの事情で成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	IMO加盟国に課せられる分担金であり、我が国のみの事情で活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	本件はIMOという組織の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、単位あたりのコストで効果を測るには経費の性格上なじまない。		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国際民間航空機関等分担金	138					
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本件予算は、海上の安全、船舶からの海洋汚染防止等、海事問題に関する政府間の協力を推進することを目的とした国際海事機関(IMO)の事業実施のために不可欠なものであり、また、日本政府としてIMOに加盟及び事業に貢献していることから、国家として実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本件予算は、IMO分担金のみ限定して支出されており、予算費目・使途が事業目的に真に必要なものに限定されているといえる。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	IMOの活動は2年に1度の総会及び毎年2回の理事会をベースに決定されているが(我が国は理事国としてIMOの活動の決定に積極的に関与)、活動実績は決定時の見込みに見合ったものであるといえる。 また、IMO各委員会及び小委員会において、海事問題への対応に必要な条約改正等措置が議論され、その成果は加盟国間で周知・共有されており、その生活物が十分に活用されていると評価できる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	IMOの予算は、理事会(40ヶ国)で審議されたのち、総会(全加盟国)で決定される仕組みとなっており、決定後の分担金は加盟国の責務として負担せざるを得ない。我が国は理事会及び総会において適正な内容となるよう働きかけを行ってきており、今後もこの方針を継続していく所存である。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	342	平成23年行政事業レビュー	317

※平成23年度実績を記入

国土交通省
135百万円

IMO総会で決定された分担金
総額に基づいて加盟国に課せ
られた金額を分担



A. 国際海事機関
135百万円

航行安全・保安及び船舶から
の海洋汚染の防止等広く海事
に関する技術的及び法的事項
事項について政府間の協力を
促進し、国際的に統一された
措置の採用及び条約等の作
成を目的としており、IMO総会
で決定された予算・事業計画
を適正に執行

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.国際海事機関			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国際民間航空機関等分担金	会議開催費、人件費、事業費等IMO運営費全体(4,045百万円)の3.38%を負担。	135			
計		135	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際海事機関(IMO)	海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を行っている。	135	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	北大西洋流水監視分担金		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	検査測度課		課長 園田 敏彦	
会計区分	一般会計		施策名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)第5章第6規則及び第5章付録		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北大西洋における海上での人命の安全、航海の安全及び効率並びに海洋環境の保護を目的として、「海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)第5章第6規則の規定に基づき、氷の監視機関(米国沿岸警備隊)が氷の季節(毎年2月15日～7月1日)に氷の監視の業務並びに氷の状態の調査及び観測を実施し、氷山海域を通航する全船舶に対して、係る情報を提供している。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該業務は、我が国船舶の航行の安全確保に大きく寄与するものであり、我が国は海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)第5章第6規則及び第5章付録の規定に基づき、係る業務の経費を分担するものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	4	4	4	3	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	4	4	4	3		
	執行額	0	0	0			
執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、国際約束に基づく分担金を支払う目的であるため成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施する性質のものではない	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	法令に基づく執行であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施する性質のものではない	活動実績(当初見込み)		—	—	—	—
				—	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国際民間航空機構等分担金	3					
	計	3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	とりまとめ国である米国における経費算出方法の変更手続きが長引いているため、請求及び支払い実績はない。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	343	平成23年行政事業レビュー	318

国土交通省
4百万円

我が国船舶の航行の安全確保に大きく寄与するものであり、我が国は海上における人命の安全のための国際条約（SOLAS条約）第5章第6規則及び第5章付録の規定に基づくもの。



米国政府
0百万円

同条約同章付録の規定に基づき、係る業務の経費を分担するものである。

※取りまとめ国である米国の事情により分担金の請求がないため未払い

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

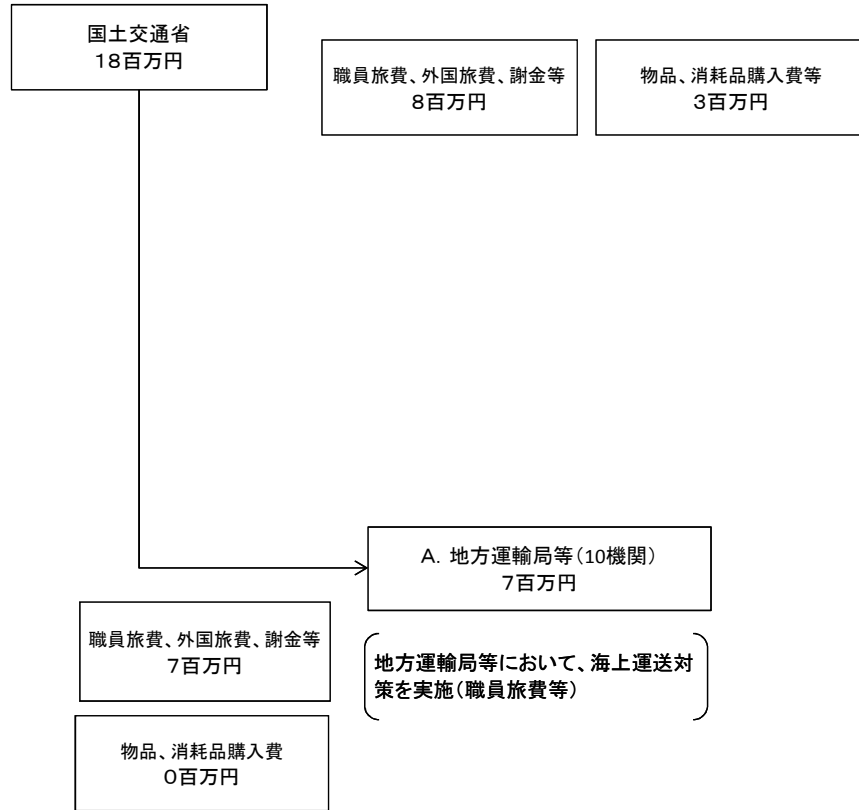
(国土交通省)

事業名	海上運送対策に必要な経費		担当部局庁	海事局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	H21~		担当課室	①総務課国際企画調整室 ②外航課 ③内航課			①金子 正志 ②平田 徹郎 ③瓦林 康人
会計区分	一般会計		施策名	20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令(具体的な)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>本事業は以下の3分野により、構成されている。</p> <p>①外航海運分野におけるアジアとの連携強化 国際海事機関(IMO)においては、海事に関する国際ルール策定に関してはEUが主導的立場にある。このため、我が国を国際海事活動の拠点としたアジアにおける連携協調体制を確立し、国際海事活動への積極的貢献を行うことにより、わが国海事産業の競争力強化、我が国主導の安全・環境基準の策定を図る。</p> <p>②外航海運対策 我が国商船隊の国際競争力強化と、航行安全対策を推進すべく、必要な施策の企画・立案することにより、外航海運の発展を図る。</p> <p>③旅客船対策・内航海運対策 旅客船事業について実態を把握し、必要な施策を立案する。内航海運について近代化を促進し、事業の安定を確保するとともに、その健全な発展を図る。</p>						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①アジアの海事主要国と国際海運に対する取り組みについての情報交換を行う。</p> <p>②外航海運の現状把握とその分析、海賊対策に関する運航事業者等及び防衛省との連絡調整業務、海事主要国との外航海運政策等に関する意見交換を行う。</p> <p>③内航海運における現状の把握のため、旅客定期・不定期航路事業現況表の作成や内航海運事業者情報システムの維持等を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	23	22	22	21	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	23	22	22	21		
	執行額	19	16	18			
執行率(%)	81.1	73.0	83.4				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は法令に基づいて事業を実施する際に必要な経費であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は法令に基づいて事業を実施する際に必要な経費であり、活動目標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。			活動実績(当初見込み)	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0					
	職員旅費	15					
	委員等旅費	0					
	総合的物流体系整備推進調査費	6					
	計	21					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であり、優先度も高く国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、複数の事業者から見積もりを取得する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であるため、国が直接実施する事が最も実効性が高い手段である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は直接実施している事業であり、各種契約における支出先や使途を明確に把握し、また、出張を行う際は真に必要なものに限定するだけでなく、より効率的・経済的な用務の実施に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	344	平成23年行政事業レビュー	319

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 九州運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	職員旅費、物品購入費等	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

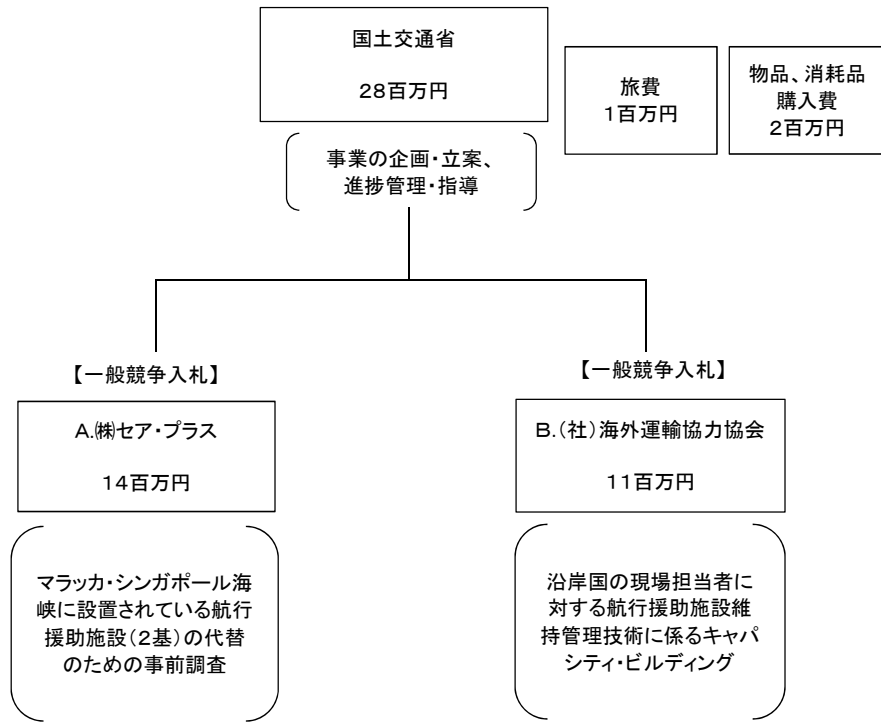
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	会議等への出席、現地調査、事業監査 等	1	-	-
2	東北運輸局	"	1	-	-
3	中国運輸局	"	1	-	-
4	中部運輸局	"	1	-	-
5	近畿運輸局	"	1	-	-
6	北海道運輸局	"	1	-	-
7	関東運輸局	"	0	-	-
8	神戸運輸監理部	"	0	-	-
9	四国運輸局	"	0	-	-
10	北陸信越運輸局	"	0	-	-

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	外航課		課長	平田 徹郎	
会計区分	一般会計		施策名	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生件数をゼロとする。 ②マラッカ・シンガポール海峡は、我が国の輸入原油の約8割が通過することから、我が国経済・国民生活にとって極めて重要な海峡である。最大の海峡利用国である我が国としては、国連海洋法条約に基づき、海峡沿岸国と利用国の協力のあり方を具体化した「協力メカニズム」の下、海峡沿岸国提案の支援要請プロジェクトを推進し、同海峡の安全確保等に貢献することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	マラッカ・シンガポール海峡を安全に航行するために同海峡に設置されている灯台等航行援助施設のうち、滅失や破損等により正常機能を喪失しているため早急な整備が必要なものを対象とする現地調査を行い、当該施設の修繕や代替工事に要する費用額の積算、代替施設の構造設計等を行うとともに、沿岸国の航行援助施設の維持管理能力の向上、最新の技術情報の理解、沿岸国間相互理解と協力への貢献を図るため、我が国より航行援助施設の維持管理業務等に精通する専門家を派遣し、沿岸国の現場担当者に対し維持管理技術に関するキャパシティ・ビルディング事業を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	47	34	37	29		
	執行額	39	19	28				
	執行率(%)	83%	56%	76%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生件数		成果実績	件	0	0	0	
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	【上段】整備事前調査を行った航行援助施設数		活動実績	基	3	2	2	—
	【下段】キャパシティ・ビルディング沿岸国参加者		(当初見込み)	人	-	-	12	() () ()
単位当たりコスト	【事前調査】 7,726(千円/基)		算出根拠	単位当たりコスト=15,451千円(平成23年度執行額)/2基(整備事前調査を行った航行援助施設数)				
	【キャパシティ・ビルディング】 1,060(千円/人)			単位当たりコスト=12,721千円(平成23年度執行額)/12人(キャパシティ・ビルディングに参加した沿岸国参加者)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	総合的物流体系整備推進調査費	28						
	計	29						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、我が国の輸入原油の8割以上が通航する極めて重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国（インドネシア・シンガポール・マレーシア）からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く、協力が求められているものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生件数0件の目標を達成し続けており、制度目的を確実に達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>多くの大型船舶が頻繁に航行するマラッカ・シンガポール海峡における航行援助施設の機能の喪失は、大規模な海難に発展する可能性があることを踏まえ、同施設が適時適切に修繕や代替されることは非常に重要であり、我が国の技術・経験を活用した本事業への海峡沿岸国のニーズは引き続き高い。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 平成23年度事前調査実施においては、比較的距離が近い航行援助施設2基を1回の調査で併せて行うなど、効率的な事業実施を図った。また、海峡沿岸国による自立的な同海峡の航行安全確保体制の確立や活動に資する人材育成を図りたいとの沿岸国のニーズを取り入れ、23年度から新たに航行援助施設維持管理に関するキャパシティ・ビルディング事業を開始しており、次年度以降も継続して実施することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	345	平成23年行政事業レビュー	320

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)セア・プラス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	調査機材費等	7			
人件費	業務担当人件費等	5			
その他	業務担当交通費、報告書作成費等	2			
計		14	計		0
B.(社)海外運輸協力協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当人件費等	4			
開催費	研修施設借料等	3			
旅費	業務担当旅費等	3			
その他	印刷費等	1			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱セア・プラス	対象航行援助施設について現地調査、代替施設の構造設計などの実施	14	1	96.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

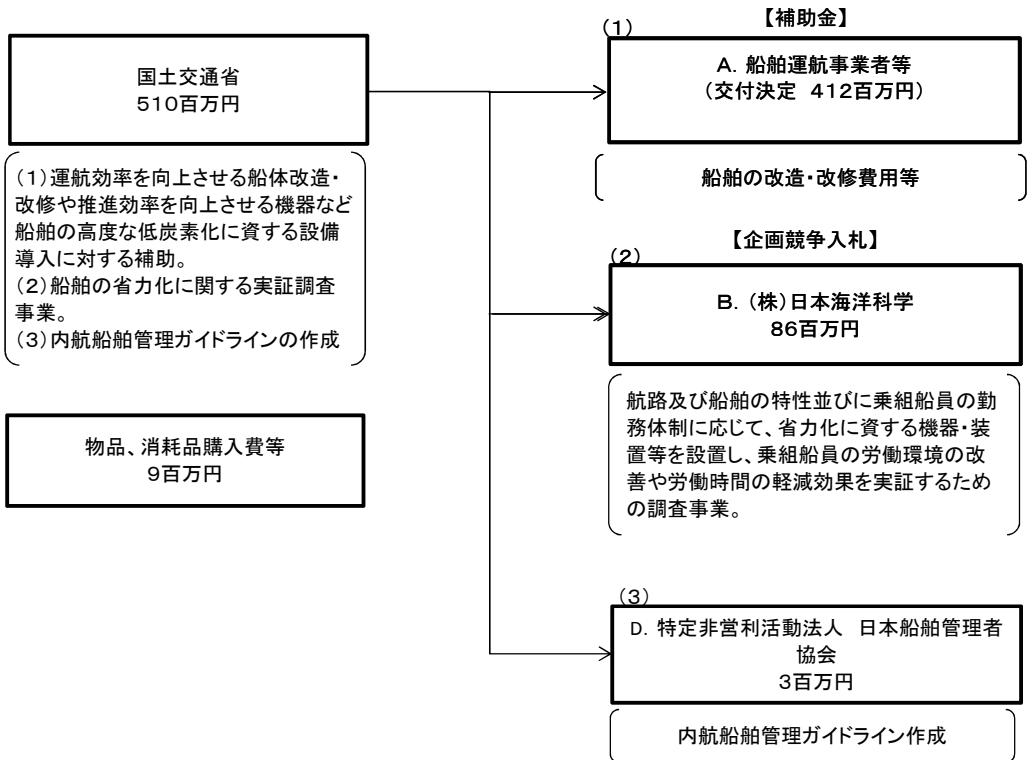
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外運輸協力協会	沿岸国に対する航行援助施設維持管理技術に係るキャパシティ・ビルディング	11	2	95.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		海上交通の低炭素化等総合事業		担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		H22～		担当課室	内航課	瓦林 康人			
会計区分		一般会計		施策名	30 地域公共交通の維持・活性化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等	海上交通低炭素化促進事業費補助金交付要綱 (平成22年2月23日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		モーダルシフトの主要な担い手であるフェリー・内航海運の低炭素化を行う事により、競争力の確保活性化を図るため、船舶運航事業者等が行う省エネ効果の高い機器の導入等に対して補助する。また、内航フェリーの省力化を図るための実証調査を行い、省力化の方策を取りまとめる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<p>(1) 整流板や船底低摩擦化等の運航効率を向上させる船体改造・改修や、プロペラボス取付翼等の推進効率を向上させる機器など船舶の高度な低炭素化に資する設備導入に対し補助を行い、省エネ化による運航コストの削減を通じて競争力の強化を図る。</p> <p>(2) 航路及び船舶の特性並びに乗組船員の勤務体制に応じて、省力化に資する機器・装置等を設置し、乗組船員の労働環境を改善するとともに労働時間の軽減を図ることとし、その効果の実証のための運航実験を行い省力化の方策を取りまとめる。</p> <p>(3) 実態に即した内航船舶管理の観点から、内航船舶での乗船実務経験及び内航船舶管理会社での実務経験から得た知見を踏まえ、文献等を整理し、また、学識経験者、内航海運業者、検定機関、関係行政機関からなる検討委員会を設置し、内航船舶管理ガイドラインを策定する。</p>							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算		102	554	342		
			補正予算		0	0	0		
			繰越し等		0	-11	11		
		計		102	543	352			
		執行額		86	510				
執行率 (%)		84.3	93.8						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)	
		(1) 低炭素化設備の導入による年間燃料消費量の削減 (2) (3) 両事業は、省力化方策の検討及びその効果を実証するための調査事業並びに内航船舶管理ガイドラインの作成業務であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	(1) %			(1) 7.6	(1) 3
				達成度	%			253%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		(1) 船舶の高度な低炭素化に資する設備導入を行い、競争力の強化を図る (2) (3) 両事業は、省力化方策の検討及びその効果を実証するための調査事業並びに内航船舶管理ガイドラインの作成業務であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)	隻			109	—
					()	(46)	()		
単位当たりコスト		3.8(百万円/隻)		算出根拠	(1) 補助対象事業を行う船舶1隻あたりの補助金額 412(百万円)/109(隻)				
平成24・25年度 予算 内 訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	海上交通低炭素化促進事業費補助金		336						
	地域公共交通維持・活性化推進調査費		5						
	計		341						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国内輸送の3分の1を担う海上輸送の効率化を図ろうとするものであり、国が幅広い国民のニーズに応えるために実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の実証実験等の実施にあたっては、事業の達成のための必要最低限の条件により企画競争入札又は一般競争入札を行っており、費用については審査の段階で確認を行っている。補助率については事業者の自助努力を勘案して設定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業を通じて事業者による省エネ改造を直接的に促進することができており、設定した目標を上回る効果を上げている。 なお、実証実験において得られた成果は、事業者において設備導入や人員配置等を検討する際に有効に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	海運事業者が保有する既存船へ高度な低炭素化設備の導入に対する支援や船内における監視システムや携帯端末を利用した船内設備の稼働状況の把握により、内航船における環境負荷の低減効果や船内における労働環境の改善や労働時間の軽減については一定の成果が得られているところであり、今後も引き続き、環境負荷の低減効果が確実に見込まれる取組み等に対する支援を行っていくことを検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	322

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.四国開発フェリー(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	低炭素化改造等事業	27			
計		27	計		0
B.(株)日本海洋科学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備費	実証調査に必要な機器・設備等及びそれらの設置工事	45			
諸経費	実証調査に係る調査員の旅費、印刷製本費、その他一般管理費	25			
人件費	実証調査に係る調査員の人件費	16			
計		86	計		0
C. 特定非営利活動法人 日本船舶管理者協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
作成費	ガイドライン作成委員会委員の旅費等	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国開発フェリー(株)	低炭素化改造等事業	27		
2	坊勢貨物(株)	低炭素化改造等事業	14		
3	伊豆箱根鉄道(株)	低炭素化改造等事業	14		
4	東宝海運(株)	低炭素化改造等事業	12		
5	佐渡汽船(株)	低炭素化改造等事業	12		
6	天神海運(株)	低炭素化改造等事業	12		
7	東海汽船(株)	低炭素化改造等事業	11		
8	宝祥海運建設(株)	低炭素化改造等事業	11		
9	(株)ダイヤモンドフェリー	低炭素化改造等事業	11		
10	琉球海運(株)	低炭素化改造等事業	11		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋科学	船舶の省力化に関する実証調査事業。	86	3	99.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

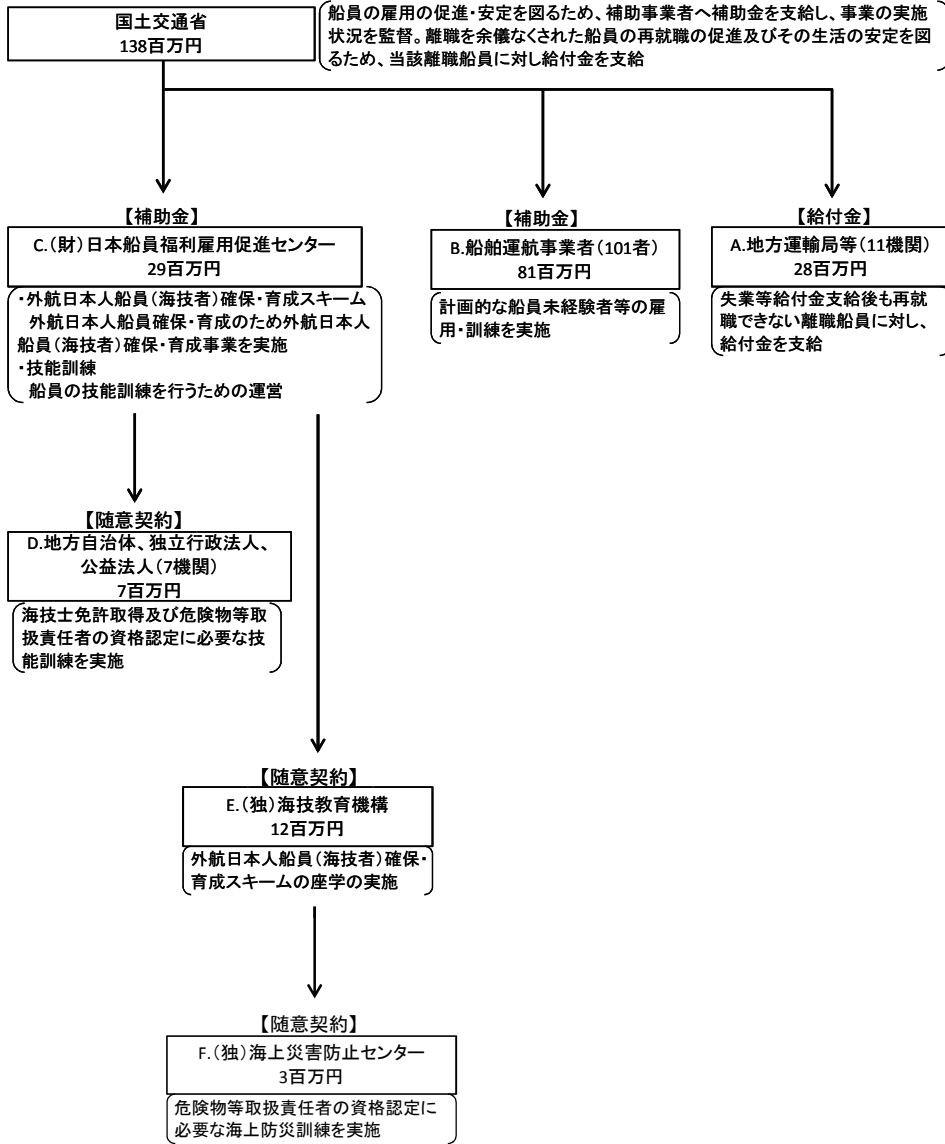
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 日本船舶管理者協会	船舶管理ガイドラインの作成	3	1	96.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船員雇用促進対策事業費		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S53~		担当課室	海事人材政策課雇用対策室 海事振興企画室		室長 古坂 裕彰 室長 佐藤 三雄		
会計区分	一般会計		施策名	9-36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船員の雇用の促進に関する特別措置法第3条、第20条、海上運送法第37条、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法第13条、国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法第7条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員の雇用の促進に関する特別措置法に基づく船員雇用促進センター(財)日本船員福利雇用促進センター)及び海上運送法に基づく日本船舶・船員確保計画の認定事業者(船舶運航事業者)が行う船員雇用促進等事業に対して補助を行い、また、離職を余儀なくされた船員に対し職業転換等給付金を支給することにより、船員の雇用の促進と安定を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	内航船員の高齢化、外航日本人船員の激減、経済不況による船員の離職等に対応し、安定的で効率的な海上輸送の確保等を図るため、船員雇用促進センター及び中小・零細事業者が大多数を占める内航海運事業者が船員の雇用促進・雇用安定に関する事業を行った場合に補助(補助率:定額)を行うとともに、漁業離職船員等に対し職業転換等給付金を支給した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	133	426	189	154		
		補正予算	519	0	0	0		
		繰越し等	0	9	0	0		
	計	652	435	189	154			
	執行額	358	249	138				
執行率(%)	55.0%	57.1%	72.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)	
	海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準(平成17年度の水準を100とする)	成果実績	指数	164	115	集計中	165	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業の対象となった船員になろうとする者の数	活動実績(当初見込み)	人	1456	985	593	-	
					(1528)	()		
単位当たりコスト	232.393(円/人)		算出根拠	補助金執行額/23年度活動実績				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	船員離職者職業転換等給付金	4						
	船員雇用促進対策事業費補助金	150						
	計	154						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安定的な海上輸送の確保は我が国経済・国民生活を支える上で、極めて重要であり、海上輸送を担う船員の雇用促進対策は、国が責任をもって実施すべきである。また、不用理由を把握し、執行率向上に努めているところ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に即した必要最低限のものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	安定的かつ効率的な海上輸送の確保等を図るために必要な船員の採用者数に係る目標を立て、その目標達成に向けた実績を得ているものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 試験雇用奨励金、船員雇用促進対策事業補助金(厚生労働省職業安定局)	
点検結果	給付金は離職者が発生した場合に支給しなければならないものであるため、財源の不足が生じないようにセーフティーネットとして十分な予算を確保しているものであるが、経済情勢の変化等により離職者数が予想を下回った場合は執行率が低くなることも生じていたところ。		
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 給付金は昨年のご指摘も踏まえ、経済情勢の予測及び減船の可能性に関する精査を重ね、平成24年度予算規模の大幅な見直し(対前年度比94%減)を講じたところ。また、補助事業においては、より効果的な事業手法とするため、グループ化した事業者に支援を重点化する等して事業を実施することとしたところである。 今後においても、経済情勢の慎重な予測や減船の可能性を十二分に精査すること等により、一層の執行率向上に努めることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	347	平成23年行政事業レビュー	323

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州運輸局			E.(独)海技教育機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付金	船員離職者職業転換等給付金	8	研修費	座学、シミュレータ研修の費用	5
			訓練委託	海上災害防止センターにおける海上防災訓練の実施	3
			研修生費	支度金、予防接種費等	3
			その他	謝金等	1
計		8	計		12
B.津軽海峡フェリー(株)			F.(独)海上災害防止センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	船員の雇用に要する経費	6	講習料	海上防災訓練の実施	3
計		6	計		3
C.(財)日本船員福利雇用促進センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
訓練委託	海技教育機構における座学研修の実施	12			
訓練委託	海上災害防止センター等における技能訓練の実施	7			
募集費	研修生の募集に要する費用	3			
受講手当	座学研修中の手当	2			
旅費	乗船研修等に要する旅費	2			
保険料	研修生に付保する傷害保険料	1			
その他	研修に必要な補助教材費等	1			
計		29	計		0
D.(独)海上災害防止センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
訓練費	技能訓練の実施	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方運輸局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	船員離職者職業転換等給付金	8	—	—
2	東北運輸局	船員離職者職業転換等給付金	7	—	—
3	四国運輸局	船員離職者職業転換等給付金	6	—	—
4	神戸運輸監理部	船員離職者職業転換等給付金	4	—	—
5	中部運輸局	船員離職者職業転換等給付金	2	—	—
6	関東運輸局	船員離職者職業転換等給付金	1	—	—
7	沖縄総合事務局	船員離職者職業転換等給付金	0	—	—
8	北海道運輸局	船員離職者職業転換等給付金	0	—	—
9	北陸信越運輸局	船員離職者職業転換等給付金	0	—	—
10	近畿運輸局	船員離職者職業転換等給付金	0	—	—

B. 船舶運航事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	津軽海峡フェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	6	—	—
2	太平洋フェリーサービス株式会社	船員の計画的な確保・育成	5	—	—
3	イノガストランスポート株式会社	船員の計画的な確保・育成	4	—	—
4	新日本海フェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	3	—	—
5	佐渡汽船シブマネジメント株式会社	船員の計画的な確保・育成	3	—	—
6	内海曳船株式会社	船員の計画的な確保・育成	2	—	—
7	マルエーフェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	2	—	—
8	商船三井フェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	2	—	—
9	株式会社名門大洋フェリー	船員の計画的な確保・育成	2	—	—
10	有限会社三原汽船	船員の計画的な確保・育成	2	—	—

C. (財)日本船員福利雇用促進センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本船員福利雇用促進センター	外航船員の確保・育成、技能訓練の実施	29	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 独立行政法人、公益法人、地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上災害防止センター	技能訓練の実施	4	随意契約	—
2	(社)中国船舶職員養成協会	技能訓練の実施	1	随意契約	—
3	宇城市	技能訓練の実施	1	随意契約	—
4	(財)尾道海技学院	技能訓練の実施	1	随意契約	—
5	(財)関門海技協会	技能訓練の実施	0	随意契約	—
6	(財)日本船舶職員養成協会	技能訓練の実施	0	随意契約	—
7	愛南町	技能訓練の実施	0	随意契約	—
8					
9					
10					

E. (独)海技教育機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海技教育機構	外航船員の確保・育成	12	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. (独)海上災害防止センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上災害防止センター	海上防災訓練の実施	3	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

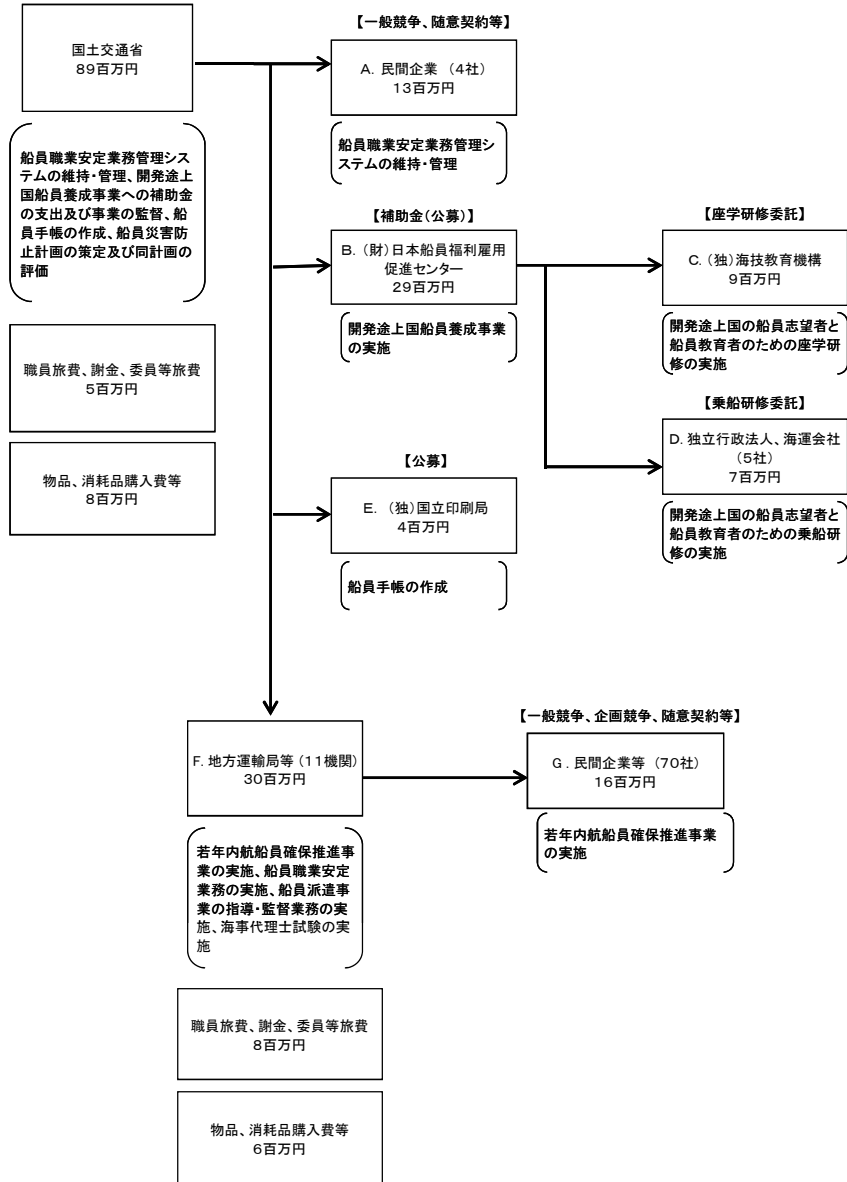
(国土交通省)

事業名	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21~		担当課室	海事人材政策課 運航労務課		課長 河村 俊信 課長 山本 博之	
会計区分	一般会計		施策名	9-36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令(具体的な条項も記載)	船員職業安定法第5条、船員災害防止活動の促進に関する法律第2章、海洋基本法、船員法他		関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成20年閣議決定) 日本船舶及び船員の確保に関する基本方針(平成20年国土交通大臣決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠である船員の確保・育成を総合的に推進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	船員確保・育成等の促進を図るため、海への関心を高めるための海洋立国推進シンポジウム及び若年内航船員確保推進事業を実施するとともに、アジア船員の確保・育成のため開発途上国船員養成事業を実施した。 また、船員の雇用促進、安定及び船員の労働保護並びに作業環境の改善等を図るため、船員職業紹介業務の効率化維持、船員派遣事業等の監督・指導等及び船員災害防止対策等を実施した。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	166	139	111	108	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	166	139	111	108	
	執行額	136	110	89			
執行率(%)	81.7%	79.2%	79.9%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)
	海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準(平成17年度の水準を100とする)	成果実績	指数	164	115	集計中	165
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	船員災害発生率(千人率)	成果実績	指数	11.1	10.9	集計中	9.3
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	若年内航船員確保推進に係る事業開催数	活動実績(当初見込み)	回	—	—	70	—
単位当たりコスト	229,430(円/回)		算出根拠 経費執行額/23年度活動実績				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	開発途上国からの研修員受入数	活動実績(当初見込み)	人	67	50	32	—
単位当たりコスト	898,766(円/人)		算出根拠 補助金執行額/23年度活動実績				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	船員手帳の作成冊数	活動実績(当初見込み)	冊	13500	14810	17300	—
単位当たりコスト	232(円/冊)		算出根拠 経費執行額/23年度活動実績				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	船員職業安定業務管理システム端末の運用台数	活動実績(当初見込み)	台	59	59	59	—
単位当たりコスト	226,465(円/台)		算出根拠 経費執行額/23年度活動実績				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(本省) 諸謝金	3					
	(本省) 職員旅費	3					
	(本省) 委員等旅費	2					
	(本省) 海事産業市場整備等推進調査費	17					
	(本省) 船員手帳作成費	5					
	(本省) 電子計算機借料	6					
	(本省) 政府関係援助経済協力事業費補助金	35					
	(地方) 諸謝金	3					
	(地方) 職員旅費	11					
	(地方) 委員等旅費	0					
(地方) 海事産業市場整備等推進調査費	24						
計	108						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>安定的な海上輸送の確保は我が国経済・国民生活を支える上で、極めて重要であり、海上輸送を担う船員の雇用促進、安定及び船員の労働保護並びに作業環境の改善等は、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべきである。</p> <p>また、不用理由を把握し、執行率向上に努めているところ。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が高い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>支出先の選定に当たっては、随意契約や企画競争から一般競争に移行させるなど、競争性の確保に努めている。</p> <p>また、事業目的に即した必要最低限のものに限定されている。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>安定的かつ効率的な海上輸送の確保等を図るために必要な船員の採用者数等に係る目標を立て、その目標達成に向けた実績を得ているものである。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>外部支出については、今後においても支出先の用途の把握を通じて、契約内容の点検・不断の見直しを行うなど、より一層の効率的・効果的な予算執行に努めることとする。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 船員の確保・育成等については、官民の役割分担の下、より実効性の高い取組みに重点化を図ることとし、平成23年度より若年内航船員確保推進事業を実施しているところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	348	平成23年行政事業レビュー	324

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



A.東京センチュリーリース(株)			E.(独)国立印刷局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電子計算機借料	船員職業安定業務管理システム端末貸借及び保守	5	印刷費	船員手帳印刷	4
計		5	計		4
B.(財)日本船員福利雇用促進センター			F.神戸運輸監理部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸手当	研修手当	8	業務委託	若年内航船員確保推進事業の実施	4
委託費	乗船研修委託	3	その他	諸謝金、職員旅費、物品購入費等	1
旅費	交通費、宿泊費	12			
委託費	座学研修委託	5			
その他	傷害保険料、受入対策費	1			
計		29	計		5
C.(独)海技教育機構			G.(株)エム・オー・エル・マリンコンサルティング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	研修費、物品購入費	9	雑役務費	内航船舶就業体験手引書の作成経費	3
計		9	計		3
D.(株)商船三井			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	研修生移動費、物品購入費	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	船員職業安定業務管理システム端末賃貸借及び保守	5	4	77.4%
2	東京センチュリーリース(株)	船員職業安定業務管理システム端末賃貸借及び保守	4	4	96.0%
3	東京センチュリーリース(株)	船員職業安定業務管理システム端末賃貸借及び保守	2	4	88.7%
4	JA三井リース(株)	船員職業安定業務管理システム端末賃貸借及び保守	1	随意契約	100%
5	(株)NTTファイナンス	船員職業安定業務管理システム端末賃貸借	1	随意契約	100%
6	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	船員職業安定業務管理システム端末の保守	0	随意契約	100%
7					
8					
9					
10					

B. (財)日本船員福利雇用促進センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本船員福利雇用促進センター	開発途上国船員養成事業の実施	29	公募	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. (独)海技教育機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海技教育機構	開発途上国船員養成事業のうち座学研修を実施	9	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 海運会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)商船三井	開発途上国船員養成事業のうち乗船研修を実施	2	-	-
2	東京マリン(株)	開発途上国船員養成事業のうち乗船研修を実施	2	-	-
3	千葉商船(株)	開発途上国船員養成事業のうち乗船研修を実施	1	-	-
4	川崎汽船(株)	開発途上国船員養成事業のうち乗船研修を実施	1	-	-
5	(独)航海訓練所	開発途上国船員養成事業のうち乗船研修を実施	1	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

E. (独)国立印刷局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	船員手帳の作成	4	公募	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 地方運輸局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸運輸監理部	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	5	—	—
2	九州運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	4	—	—
3	中国運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	4	—	—
4	四国運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	4	—	—
5	北海道運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3	—	—
6	近畿運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	—	—
7	東北運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	—	—
8	中部運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	—	—
9	北陸信越運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	—	—
10	関東運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	—	—

G. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エム・オー・エル・マリンコンサルティング	若年内航船員確保推進事業の実施	3	2	100%
2	(株)オリエンタルコンサルタンツ	若年内航船員確保推進事業の実施	1	1	100%
3	(財)関西交通経済研究センター	若年内航船員確保推進事業の実施	1	随意契約	—
4	(株)共栄美装	若年内航船員確保推進事業の実施	1	随意契約	—
5	佐渡汽船シップマネジメント(株)	若年内航船員確保推進事業の実施	1	随意契約	—
6	みつわ印刷(株)	若年内航船員確保推進事業の実施	1	随意契約	—
7	(株)TOKUデザインング	若年内航船員確保推進事業の実施	1	随意契約	—
8	大和リゾート(株)ロイトン札幌	若年内航船員確保推進事業の実施	1	随意契約	—
9	三光汽船(株)	若年内航船員確保推進事業の実施	0	随意契約	—
10	(株)あひる工芸	若年内航船員確保推進事業の実施	0	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶産業の競争力強化に必要な経費		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	船舶産業課		課長 今出秀則	
会計区分	一般会計		施策名	39 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国造船業及び船用工業の競争力の維持・強化に向けて、①国際市場環境の整備(特に市場歪曲性を有する政府助成や廉売を防止するための国際規律の策定)、②国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	36	44	54	52	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	36	44	54	52		
	執行額	32	40	53			
執行率(%)	88.9%	90.9%	98.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績	本施策は、造船業及び船用工業の競争力強化を図ることを目的とし、市場環境整備に係る調査や検討会等を実施しており、成果目標及び成果実績(アウトカム)について目標値を定めて実施するという性質のものではない	達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)	造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図るため、新造船政策検討会を実施した。		-	4 (4)	3 (3)	- ()
単位当たりコスト	156 (千円/回)		算出根拠	平成23年度における執行額(謝金・委員等旅費)から算出 469千円(執行額)/3回(回数)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(本省)						
	諸謝金	1					
	職員旅費	7					
	委員等旅費	0					
	海事産業市場整備等推進調査費	21					
	経済協力開発機構拠出金	18					
	(地方)						
	諸謝金	0					
	職員旅費	4					
	委員等旅費	0					
	海事産業市場整備等推進調査費	1					
計	52						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の国益や企業活動を確保するため、国自ら行う必要がある分野において実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績については、23年度活動見込みどおり計画的に実施された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	外部支出については、調査に内容を精査し、予算を効果的に執行した。今後も、調査内容を精査するとともに、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効果的な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	349	平成23年行政事業レビュー	325

※平成23年度実績を記入

国土交通省
54百万円

産業基盤強化や国際市場環境の整備等を推進

旅費、謝金、委員等旅費
7百万円

備品、消耗品購入費
4百万円

【企画競争】

A. (社)日本造船工業会
8百万円

欧州で交わされる船体製造契約におけるSSU
(公的輸出信用アレンジメント船舶輸出信用セクター了解)の適用調査

【一般競争入札】

B. 日本船舶輸出組合
2百万円

欧州造船業の受注・建造等市況調査、欧州造船業の官公庁船市場進出状況調査

【少額随意契約】

C. 公認会計士
2百万円

中小造船業に対する経営実態調査

【少額随意契約】

D. 民間企業(4社)
5百万円

調査の実施、翻訳

【一般競争入札】

E. (株)ラディオインターナショナル
0百万円

船用工業統計システムの賃貸借及び保守

【拠出金】

F. 経済協力開発機構
20百万円

造船部会における活動プログラムの支援

G. 地方運輸局(10局)
6百万円

旅費、謝金、委員等旅費
5百万円

各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等を推進

備品、消耗品購入費
1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(社)日本造船工業会			E.(株)ラティオインターナショナル		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	3	その他	統計システムの賃借費等	0
調査費	現地情報収集費	3			
翻訳費	英文翻訳費	1			
その他	諸経費	1			
旅費	現地調査旅費	0			
計		8	計		0
B.日本船舶輸出組合			F.経済協力開発機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査・分析費	情報・資料収集、分析等	2	拠出金	造船部会における活動プログラム支援	20
印刷製本費	報告書等印刷	0			
その他	消耗品費等	0			
計		2	計		20
C.公認会計士			G.九州運輸局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	1	旅費	会議等出席旅費等	1
旅費	現地調査旅費	1	その他	物品購入等	0
印刷製本費	報告書等印刷	0			
計		2	計		1
D.(株)ジェムコ			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	2			
旅費	現地調査旅費	0			
印刷製本費	報告書等印刷	0			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.(社)日本造船工業会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本造船工業会	欧州における公的輸出信用アレンジメント船舶輸出信用セクター了解(SSU)の適用調査	8	随契(企画競争)	99.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.日本船舶輸出組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本船舶輸出組合	公正な競争条件に係る外国船舶製造事業者の調査	2	1	87.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.公認会計士

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公認会計費	中小型造船業の経営実態調査	2	随契(少額)	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェムコ	東日本大震災により被災した地区における造船産業等に係る調査	2	随契(少額)	100.0%
2	(株)三造エムテック	海外鋼材の納入スキームに係る調査	1	随契(少額)	100.0%
3	(株)日本海洋科学	コンテナターミナルとしてのメガフロート技術の適用可能性調査	1	随契(少額)	100.0%
4	(株)サイマル・インターナショナル	ポルトガル語→日本語翻訳	1	随契(少額)	100.0%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.(株)ラティオインターナショナル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラティオインターナショナル	船用工業統計システムの賃貸借及び保守	0	1	90.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.経済協力開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	OECD造船部会における活動プログラム支援	20	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.地方運輸局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	各地域における中小型造船業・船用工業に対する安全・環境対策等を推進	1	—	—
2	中国運輸局	〃	1	—	—
3	四国運輸局	〃	1	—	—
4	東北運輸局	〃	1	—	—
5	北海道運輸局	〃	1	—	—
6	関東運輸局	〃	0	—	—
7	神戸運輸監理部	〃	0	—	—
8	中部運輸局	〃	0	—	—
9	近畿運輸局	〃	0	—	—
10	北陸信越運輸局	〃	0	—	—

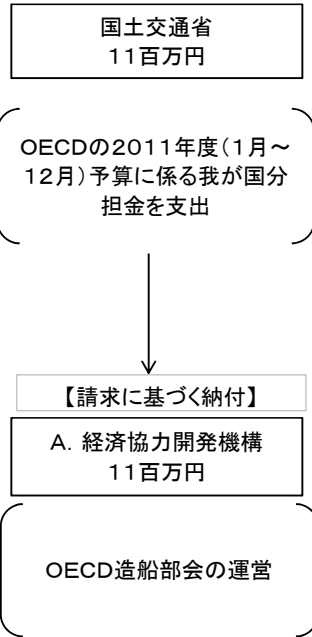
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	経済協力開発機構造船会分担金		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	船舶産業課		課長 今出秀則	
会計区分	一般会計		施策名	39 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	経済協力開発機構条約第20条第2項		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界の主要造船国で構成される経済協力開発機構(OECD)造船部会のメンバーとして、国際的な造船政策の協調に関する協議に参加。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD造船部会の年度予算(1月～12月)に係る我が国分担金を支払う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	16	16	15	11	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	16	16	15	11		
	執行率(%)	13	12	11			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	OECDにおいて各国に割り当てられた分担金を支払うものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	OECDにおいて各国に割り当てられた分担金を支払うものであり、成果目標及び成果実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—
				()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構分担金	11					
	計	11					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	条約に基づくものであり、国際的な造船政策の協調に関する協議等を行うため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、真に必要なものに限定されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	OECDからの請求に基づき、適正に処理されている。引き続き、事業内容・使途のチェックを行い、適正な支出となるように努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	351	平成23年行政事業レビュー	326

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.経済協力開発機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費	事業費、人件費等の運営費全体の25%を我が国が負担	11			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	経済協力開発機構(OECD)の運営費	11	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	シップリサイクルに関する総合対策		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	船舶産業課		課長 今出秀則	
会計区分	一般会計		施策名	39 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶の解体(シップリサイクル)に係る安全確保及び環境保全のための新条約「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約(仮称)」が2009年5月に採択されたことを受け、同条約の早期発効に向け、国際海事機関(IMO)における関連ガイドラインの策定、国内における条約執行体制の整備等を推進し、もって国際的な安全で環境に優しいシップリサイクルシステムの構築を図る。また、世界に先駆けて先進国型シップリサイクルシステムを構築し、国内における大型船のリサイクルの環境整備を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際会議において、条約に関連するガイドラインの採択をするとともに、先進国に求められる安全・環境レベルを維持しながら事業として成立するための効率的な解体手法及び工程管理手法の確立や地域の自主的な事業参入を可能とするための事業運営スキームを検討し、国内外における指針等の策定を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	7	10	19	19	
		補正予算	299	0	0	0	
		繰越し等	0	299	0	0	
	計	306	309	19	19		
	執行額	7	308	16			
執行率(%)	2.3%	99.8%	85.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本施策は条約の早期発効に向けたものであるため、成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本施策は条約の早期発効に向けたものであるため、成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト			算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(本省)						
	諸謝金	1					
	職員旅費	5					
	委員等旅費	0					
	海事産業市場整備等推進調査費	12					
	(地方)						
	海事産業市場整備等推進調査費	0					
計	19	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	条約の早期発効に向けた取組や指針の策定など国が主体となるべき事業について実施した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の実施にあたり、事業計画を厳密且つ公平に審査し、合理的な執行を行ったところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当初予定していた活動目標と同程度の成果を得た。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	外部支出は、調査内容について公平な審査を行い、予算を効果的に執行した。今後も、調査内容を精査するなど、効果的な予算執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	352	平成23年行政事業レビュー	327

※平成23年度実績を記入

国土交通省
17百万円

国内における先進国型のシッ
プリサイクルシステムを確立

旅費、謝金、委員等旅費
6百万円

【企画競争】

A. (株)日本海洋科学
11百万円

安全・環境レベルを維持しな
がら事業として成立するた
めの効率的な解体手法及び工
程管理手法の確立や地域の
自主的な事業参入を可能と
するための事業運営スキームを
検討するための調査

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)日本海洋科学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	3			
旅費	調査実地旅費	1			
試験費用	解体実証試験試験、材料摩耗試験費用	6			
その他	物品購入費、諸経費等	1			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋科学	シブプリサイクル事業における効率的な解体手法及び工程管理手法並びに官民連携等の事業実施手法に係る調査	11	随契(企画競争)	99.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

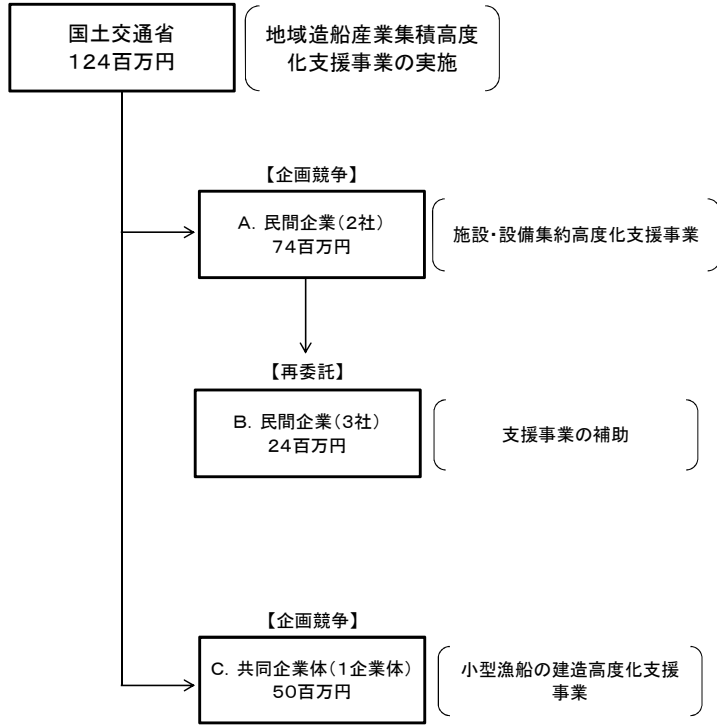
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域造船産業集積高度化支援事業 (東日本大震災関連)		担当部局庁	海事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	船舶産業課		課長 今出秀則			
会計区分	一般会計		施策名	39 海事業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経営・施設・設備・生産能力について、ハード、ソフトの両面から、集約・協業化等による高度化・新事業の創出を推進し、地域の復興を支え、かつ防災性を兼ね備えた「強い造船産業」の復興を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>【1】施設・設備集約高度化支援事業 臨海産業としての施設の防災指針を策定し、地震・災害に強い造船産業を目指すとともに、施設・設備集約化を図ることで、今まで各社個別に所有していた過剰重複設備を見直し、効率的な設備投資・技術力の増強を図る。また短期・長期需要動向調査等を行い、集約・協業化が期待される地域についての地域造船高度化プランを策定する。</p> <p>【2】地域共同による小型漁船建造技能高度化支援事業 実用化されているFRP船建造のための高度技術を、被災地地域にFRP漁船を供給する造船所の従業員に対し合同講習を通じ伝え、以てFRP漁船の供給能力を向上させる。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算			0	-			
		補正予算			128	-			
		繰越し等			0	-			
		計			128	-			
	執行額			124					
執行率(%)			97.0%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	【1】の事業は、東北地域の造船産業に係る集約・協業化に向けた方向性について、各事業者間で基本的な合意が得られることを目標とする。なお、防災指針の策定については、損壊状況調査や破損防止の検討であり、成果目標(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績							
	達成度	%							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	5箇所(協議会を設けて議論を行う地域) なお、防災指針の策定については、損壊状況調査や破損防止の検討であり、活動指標(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績(当初見込み)			()	5	()	-	
単位当たりコスト	17,953(千円/箇所)	算出根拠	執行額と活動実績箇所数から算出 53,859千円(執行額)÷3箇所(検討箇所)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	【2】の事業は、被災地区において小型漁船建造技能高度化のための合同講習会を開催し、被災地区の造船所従業員に対して、実用化されているFRP船建造のための高度技術を習得させることを目標とする。	成果実績							
	達成度	%							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	7箇所(講習会実施箇所)	活動実績(当初見込み)			()	7	()	8	
単位当たりコスト	6,252(千円/箇所)	算出根拠	執行額と活動実績箇所数から算出 50,019千円(執行額)÷8箇所(実施箇所)						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災による甚大な被害を受けたため、地元の地盤産業である水産業の早期復旧が求められるところ、造船業の早期復旧が不可欠であることから、本事業による造船業の復興に向けた支援はニーズがあり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地域造船産業の集約・高度化を図るうえで求められる課題への対応など、真に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物は、地方自治体において都市計画策定における判断材料として、十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>外部支出(委託費)については、企画提案を募集する際の提案要領について汎用性を高めることにより、最も効果的な事業実施方法を選択している。また結果についても、造船所の復旧・復興、さらに、今後の震災対応に向けた防災対策の基礎となるものであった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	23補-0038

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

A.(株)日本能率協会コンサルティング			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	コンサルタント費	24			
旅費	調査旅費	1			
再委託費	補助業務	25			
その他	諸経費	2			
計		52	計		0
B.八千代エンジニアリング(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設計費	施設・設備のレイアウト設計等	14			
計		14	計		0
C.(社)日本舟艇工業会/ヤマハ発動機(株)/ヤンマー船用システム(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	講習箇所調査	1			
資材費	講習会使用資材費用	42			
人件費	講師費用	2			
制作費	講習テキスト等	1			
廃棄費	講習使用資材廃棄費用	1			
その他	諸経費	3			
計		50	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会コンサルティング	被災造船所施設・設備集約高度化支援事業	54	随契(企画競争)	95.5%
2	(株)日本海洋科学	全国造船産業における地震・津波に対する防災指針の策定事業	20	随契(企画競争)	99.1%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング(株)	被災造船所施設・設備集約高度化支援事業に係る補助業務(レイアウト設計等)	14	—	—
2	(株)日本能率協会総合研究所	被災造船所施設・設備集約高度化支援事業に係る補助業務(既存市場分析)	9	—	—
3	出光エンジニアリング(株)	被災造船所施設・設備集約高度化支援事業に係る補助業務(施設概略設計)	2	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.企業共同体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本舟艇工業会／ヤマハ発動機(株)／ヤンマー船用システム(株)	小型漁船の建造技能高度化支援事業	50	随契(企画競争)	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		(独)航海訓練所運営費交付金		担当部局庁	海事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H13～		担当課室	海技課船員教育室	室長 大立康祐		
会計区分		一般会計		施策名	9-36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航海訓練所法)		関係する計画、通知等	「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」 (平成24年1月20日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		船舶職員の資格を取得しようとする学生等に対し、「船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約(STCW条約)」の要求基準を満たす訓練内容により、一定期間の必要な乗船履歴を付与している。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		商船系大学等の船員教育機関の訓練を一元化し、毎年2,000名近い学生等を受け入れ、5隻の練習船により約7,000人・月相当の所定の航海訓練を実施し、国際条約で定められた船舶職員資格の取得に必要な能力要件を満たす優秀な外航船員及び内航船員を養成するとともに、訓練方法の改善に資する航海訓練等に関する研究、並びに将来の海運を支える船員の確保に資するための海事思想の普及等、附帯する業務を行っている。						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	6,283	5,951	5,608	5,552	
			補正予算	0	0	0	0	
			繰越し等	0	0	0	0	
		計	6,283	5,951	5,608	5,552		
		執行額	6,283	5,951	5,608			
執行率(%)	100	100	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		船員教育機関からの委託員数を踏まえて、関連法令の要件等に基づき実習生受入計画を策定するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績 人 (受入者数)	1,986	1,897	1,914	1,974
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		所定の航海訓練を実施し、実習生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。		活動実績 (当初見込み) 人 (修了者数) % (修了者数/受入者数)	1,966 99.0	1,891 99.7	1,898 99.2	— ()
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	運営費交付金		5,552					
計		5,552						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	前年度よりも少ない予算であり、執行率は100%である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	受益者負担について見直しを行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	△	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績については、99.2%と高い数字を維持している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、さらに適切な予算執行の確保を図ることとしている。また、平成21年度事業仕分けの評価結果を踏まえ、自己負担を求める観点から、訓練負担金の引き上げについて、引き続き委託元と交渉を行っている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 応礼者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。また、自己収入については、委託元と交渉を行い、訓練負担金を1,000円引き上げた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成21年度事業仕分け第一弾 1-64 (独)航海訓練所運営費交付金 WGの評価結果 「訓練負担金を段階的に引き上げるとの見直しを行う」 とりまとめコメント 「意見の中では、激変緩和措置を採るべき、他との公平性を考慮すべき、との指摘が多かった。よって、当ワーキングとしては、訓練負担金を段階的に引き上げるとの見直しを行うことを結論とする。なお、全体的にコスト感覚をもう少し持つべきということを付言する。」</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	353	平成23年行政事業レビュー	328

※平成23年度実績を記入

国土交通省
5,608百万円

航行の安全確保・海洋環境の保護を図るため、国際基準を満たす優秀な船舶職員を養成するための訓練を航海訓練所に行わせる

【交付】

A.(独)航海訓練所
5,608百万円

航行の安全確保・海洋環境の保護を図るため、国際基準を満たす優秀な船舶職員を養成するための訓練の実施

【一般競争入札】

B.民間事業者(10社)
515百万円

船舶燃料の購入

【一般競争入札、随意契約】

C.民間事業者(57社)
223百万円

船舶修繕等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(独)航海訓練所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	3,830			
その他	物品購入費等	944			
燃料費	船舶燃料費	515			
修繕費	船舶修繕費等	223			
保険料	船舶保険料等	96			
計		5,608	計		0
B.日通商事(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
燃料費	船舶燃料費	157			
計		157	計		0
C.三菱重工業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
修繕費	船舶修繕費	111			
計		111	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日通商事(株)	船舶燃料購入	157	10	96.9
2	トーヨーエナジー(株)	船舶燃料購入	78	3	97.2
3	商船三井テクノトレード	船舶燃料購入	70	4	97.4
4	リーフエナジー(株)	船舶燃料購入	46	6	99.6
5	伊藤忠エネクス(株)	船舶燃料購入	42	6	98.3
6	カメイ(株)	船舶燃料購入	40	4	99.4
7	鈴与商事(株)	船舶燃料購入	31	5	96.5
8	シナナン株	船舶燃料購入	30	9	94.7
9	(株)野田商会	船舶燃料購入	13	10	97.2
10	丸紅エネルギー(株)	船舶燃料購入	8	10	96.5

C.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)	船舶修繕	111	5	非公表
2	(株)アイ.エイチ.アイ.マリンユナイテッド	船舶修繕	34	1	非公表
3	三井造船(株)	船舶修繕	14	2	非公表
4	(有)根本造船所	船舶修繕	13	2	71.8
5	日本無線(株)	船舶修繕	10	4	85.6
6	横浜通商(株)	船舶修繕	6	4	93.7
7	(株)関ヶ原製作所	船舶修繕	5	1	91.9
8	島田燈器工業(株)	船舶修繕	4	5	91.4
9	(株)ワイエフエフ	船舶修繕	3	8	82
10	(株)横浜工作所	船舶修繕	3	2	49.3

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		(独)航海訓練所船舶建造費補助金		担当部局庁		海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		H23/H25		担当課室		海技課船員教育室		室長 大立康祐	
会計区分		一般会計		施策名		9-36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航海訓練所法)		関係する計画、通知等		-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		内航海運は、国民生活・経済で必要とされている国内の産業基礎物質の8割の輸送を担う重要な海事産業であるため、それを支える優秀な船員(国際条約の基準を満たす有資格者)の養成を効率的・効果的に実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		内航海運の安全で安定的な海上輸送を支えるため、業界の求める即戦力を備えた新人船員の効果的な養成に向けた訓練体制の拡充に必要な練習船の整備を図る。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	-	-	450	450		
			補正予算	-	-	0	0		
			繰越し等	-	-	0	0		
		計		-	-	450	450		
		執行額		-	-	450			
執行率(%)		-	-	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		練習船の建造であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
				活動実績 (当初見込み)				()	()
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	船舶建造費		450						
	計		450						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	限られた予算であり、執行率は100%である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	船舶の建造という限りなく限定的な経費であり、有効に活用している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>建造業者を選定し、工事の実施状況等の管理・監督を適切に行い、無駄のない予算の執行をさらに図ることとする。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 適切かつ効率的な予算の執行を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1030

※平成23年度実績を記入

国土交通省
450百万円

航行の安全確保・海洋環境の保護を図るため、国際基準を満たす優秀な船舶職員を養成するための訓練を行うために必要な練習船建造の補助



【補助】

A.(独)航海訓練所
450百万円

航行の安全確保・海洋環境の保護を図るため、国際基準を満たす優秀な船舶職員を養成するための訓練を行うために必要な練習船建造



【総合評価入札】

B.三井造船(株)
450百万円

練習船建造

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(独)航海訓練所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
船舶建造費	練習船建造	450			
計		450	計		0
B.三井造船(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
船舶建造費	練習船建造	450			
計		450	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井造船(株)	練習船建造	450	2	93.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

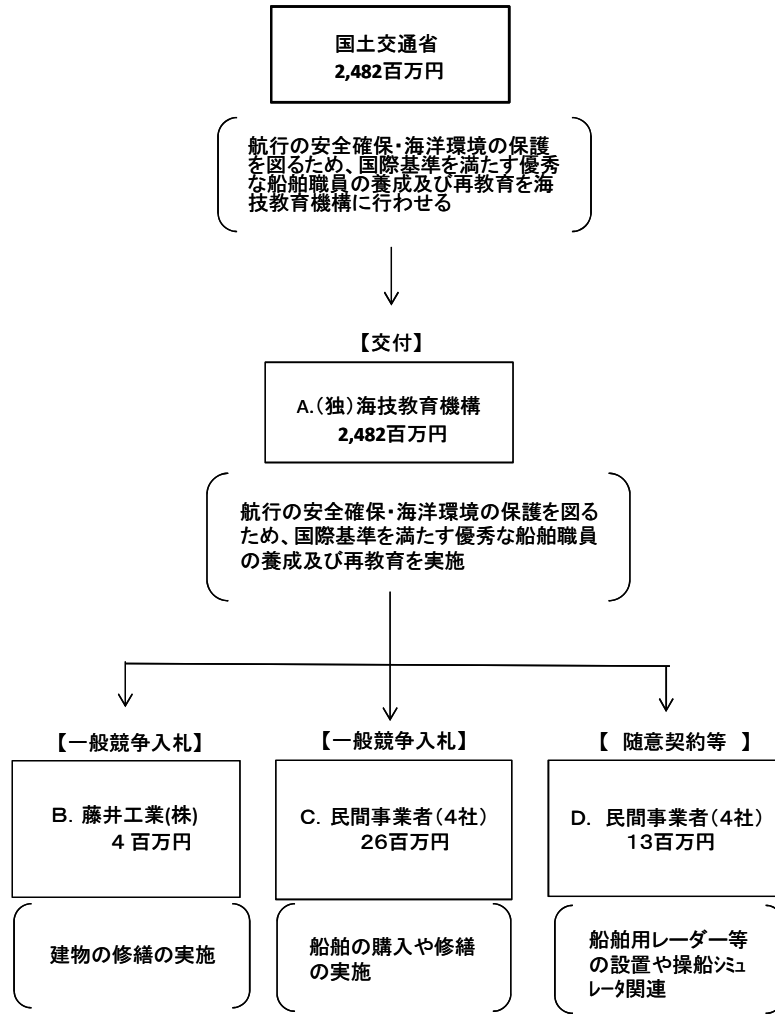
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		(独)海技教育機構運営費交付金		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H18～		担当課室	海技課船員教育室		室長 大立 康祐		
会計区分		一般会計		施策名	9-36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)		関係する計画、通知等	「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」 (平成24年1月20日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。以下同じ。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能の教授、船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究、並びにこれらに附帯する業務等を行っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<p>新人船員の養成機関として、主として内航船舶職員を養成するため、地域性を考慮し、中卒3年課程の海上技術学校(以下「本科」という。)の4校、高卒2年課程の海上技術短期大学校(以下「専修科」という。)の3校を全国に配置し、効率的に国際条約に定められた船舶職員資格の取得に必要な能力要件を満たすための専門教育等を実施している。</p> <p>また、既存の船員等に対しては、海技大学校において、上級の海技資格取得を目的とする教育課程並びに船舶機器の技術革新に対応するとともに船舶の安全・効率的な運航に必要な実務能力の向上を図るための多様な教育・訓練課程等を設置し、シミュレータ等の最新の教育設備を用いて優秀な船員の育成を行っている。</p>							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	2,753	2,509	2,482	2,482		
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
		計	2,753	2,509	2,482	2,482			
		執行額	2,753	2,509	2,482				
執行率(%)	100	100	100						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
		海上関連企業への就職率 (中期計画目標、本科70%以上、本科以外90%以上)		成果実績	%	本科 97.3 専修科 97.9 海技専攻 100	本科 96.0 専修科 98.7 海技専攻 100	本科 96.3 専修科 97.8 海技専攻 100.0	本科 75.0 専修科 90.0 海技専攻 90.0
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		新人教育入学者数 (本科、専修科定員380名、但しH23からは350名) 実務教育入学者数(定員996名)		活動実績	人	本科 155 専修科 250 実務教育 2,929	本科 150 専修科 255 実務教育 2,675	本科 141 専修科 245 実務教育 2,408	本科 148 専修科 243 実務教育 未定
				(当初見込み)		()	()	()	
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	運営費交付金	2,482							
	計	2,482							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	前年度よりも少ない予算であり、執行率は100%である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	受益者負担について見直しを行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	△	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績・活動実績ともに高い数字を維持している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、さらに適切な予算執行の確保を図ることとしている。また、平成21年度事業仕分けの評価結果を踏まえ、授業料について、引き続き段階的に引き上げを行っていくこととしている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 応札者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。また、自己収入については、授業料を1,000円引き上げた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成21年度事業仕分け第一弾 1-64 (独)海技教育機構運営費交付金 WGの評価結果 「授業料を段階的に引き上げるとの見直しを行う」 とりまとめコメント 「他との公平性を考慮すべき、激変緩和措置をとるべきとの意見が同様に多かった。 よって、当ワーキングとしては、授業料を段階的に引き上げるとの見直しを行うことを結論とする。」</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	354	平成23年行政事業レビュー	329

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)海技教育機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	2,077			
一般管理費	管理費	202			
業務経費	教育経費	150			
保険料	船舶保険料等	36			
修繕費	防水等工事	4			
修繕費	練習船修繕工事	8			
工具器具備品	工具器具備品費	5			
計		2,482	計		0
B. 藤井工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
修繕費	屋根の防水等工事(海大)	4			
計		4	計		0
C.(株)サノヤス・ヒシノ明昌			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
修繕費	練習船の修繕工事(海大)	8			
計		8	計		0
D.(株)東京計器			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工具器具備品	練習船に設置(宮古校)	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

B. 建築工事会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	藤井工業(株)	学生寮1階北屋根防水等工事	4	13	66%
2					
3					

C. 造船会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サノヤス・ヒシノ明昌	練習船「海技丸」修繕工事 一式	8	2	不落
2	松永造船所	練習船「あさかぜ」中間検査に伴う修繕工事	6	2	不落
3	(株)波方造船所	汽船「くるしま」定期検査受検及びその他工事	6	1	99%
4	島原ドック協業組合	練習船「口洋丸」中間検査及び一般修繕工事	6	4	60%

D. 海運関係業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京計器	練習船用レーダー装置及びECDIS(電子海図情報表示装置)設置	5	随契	
2	大日金属工業(株)	万能工作機購入	4	1	96%
3	日本無線(株)関西支社	第一操船シミュレータ用レーダ・ARPA装置購入 一式	2	1	98%
4	(株)キャドセンター	操船シミュレータ用プロジェクタランプ交換 一式	2	1	99%

平成24年行政事業レビューシート

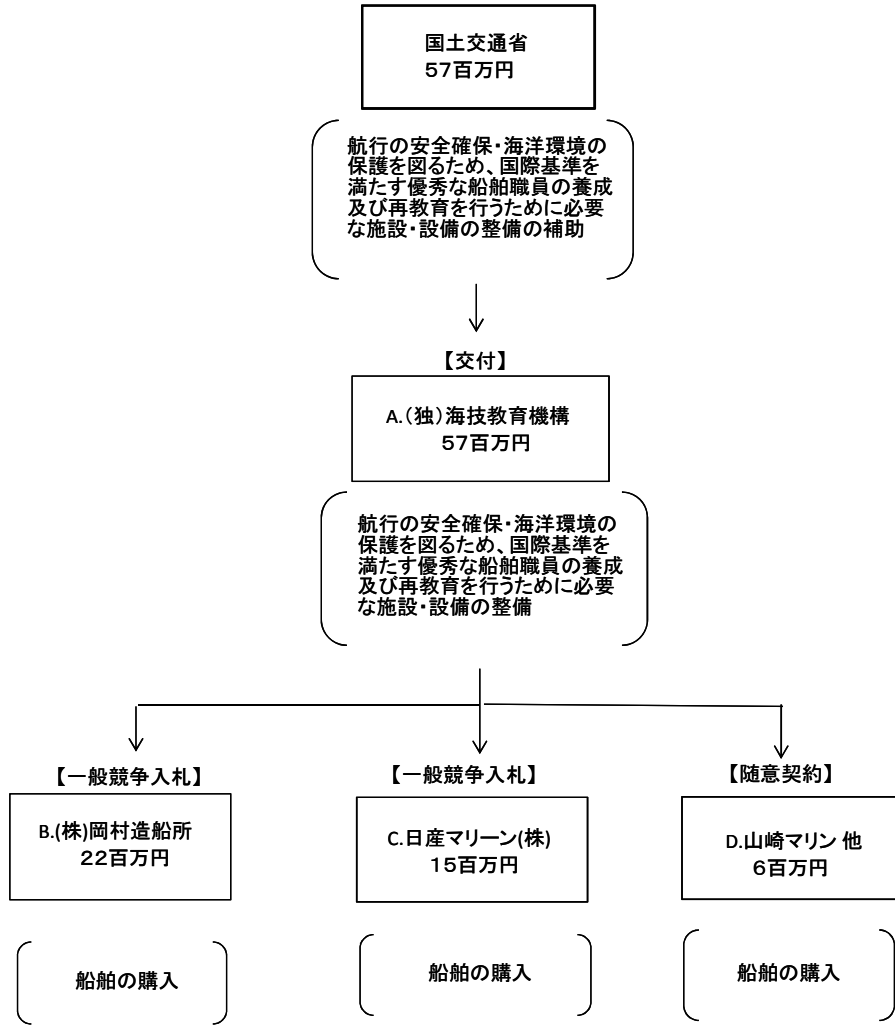
(国土交通省)

事業名	(独)海技教育機構運営費交付金 (東日本大震災関連)		担当部局庁	海事局		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	海技課船員教育室		室長 大立 康祐				
会計区分	一般会計		施策名	9-36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)		関係する計画、通知等	独立行政法人整理合理化計画 (平成19年12月24日閣議決定)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。以下同じ。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能の教授、船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究、並びにこれらに附随する業務等を効率的に行うために必要な施設・設備の整備を行っている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地である岩手県に所在する国立宮古海上技術短期大学の船舶等は津波による被害を受け、流されてしまい使用することが出来ない状態にあった。このため、震災前の原状回復に向け、早急に整備をする必要があった。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	0	/	/			
		補正予算	/	/	57	/	/			
		繰越し等	/	/	0	/	/			
		計	/	/	57	/	/			
	執行額	/	/	57	/	/				
	執行率(%)	/	/	100	/	/				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	目標値 (24年度)
	船舶等の購入であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度活動見込	
			活動実績 (当初見込み)					()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	計									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災により被害を受けた箇所であり、限られた予算を高い執行率で実行している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	東日本大震災関連という限りなく限定的な経費であり、有効に活用している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災関連という限りなく限定的な経費であるが、実効性の高い手段となっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	船舶の購入等の管理・監督を適切に行い、効果的な予算の執行に努めることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)海技教育機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費交付金	主に船舶の購入	57			
計		57	計		0
B.(株)岡村造船所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
船舶	9mカッター購入 二式	14			
船舶	9mカッター購入 一式	8			
計		22	計		0
C.日産マリーン(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
船舶	教習艇購入 二式	11			
船舶	伝馬船購入 二式	4			
計		15	計		0
D.山崎マリン			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
船舶	伝馬船購入	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

B.(株)岡村造船所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)岡村造船所	9mカッター購入 二式	14	2	99%
2	(株)岡村造船所	9mカッター購入 一式	8	2	97%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.日産マリーン(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日産マリーン(株)	教習艇購入 二式	11	2	81%
2	日産マリーン(株)	伝馬船購入 二式	4	2	97%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.山崎マリン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山崎マリン	伝馬船購入	1	随契	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

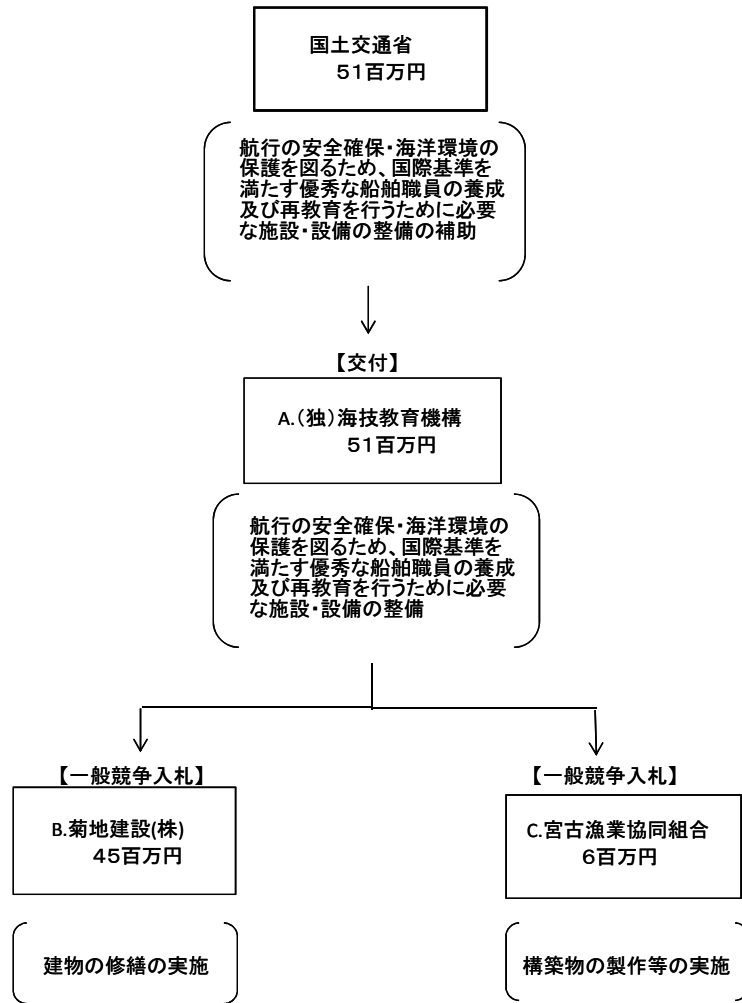
(国土交通省)

事業名	(独)海技教育機構施設整備費補助金 (東日本大震災関連)		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	海技課船員教育室		室長 大立 康祐		
会計区分	一般会計		施策名	9-36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。以下同じ。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能の教授、船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究、並びにこれらに附帯する業務等を効率的に行うために必要な施設・設備の整備を行っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地である岩手県に所在する国立宮古海上技術短期大学の艇庫等は津波による被害を受け、使用することが出来ない状態にあった。このため、震災前の原状回復に向け、早急に整備をする必要があった。艇庫は平成24年1月竣工。浮棧橋と係留ブイ工事については平成24年2月竣工。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	/	/	0	/	/	
		補正予算	/	/	73	/	/	
		繰越し等	/	/	0	/	/	
		計	/	/	73	/	/	
	執行額	/	/	51	/	/		
	執行率(%)	/	/	69.8	/	/		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	艇庫の修復工事であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)				() ()	-
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災により被害を受けた箇所であり、限られた予算を高い執行率で実行している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	東日本大震災関連という限りなく限定的な経費であり、有効に活用している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	工事の実施状況等の管理・監督を適切に行い、効果的な予算の執行に努めることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)海技教育機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	東日本大震災関連	51			
計		51	計		0
B.菊地建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
修繕費	建設費	45			
計		45	計		0
C.宮古漁業協同組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
修繕費	構築物製作費	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.菊池建設(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	菊池建設(株)	艇庫修復工事、少量危険物保管庫 ※変更契約追加	45	2	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.宮古漁業協同組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮古漁業協同組合	渡り棧橋付フロート他製作及び設置工事 ※変更契約追加	6	3	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

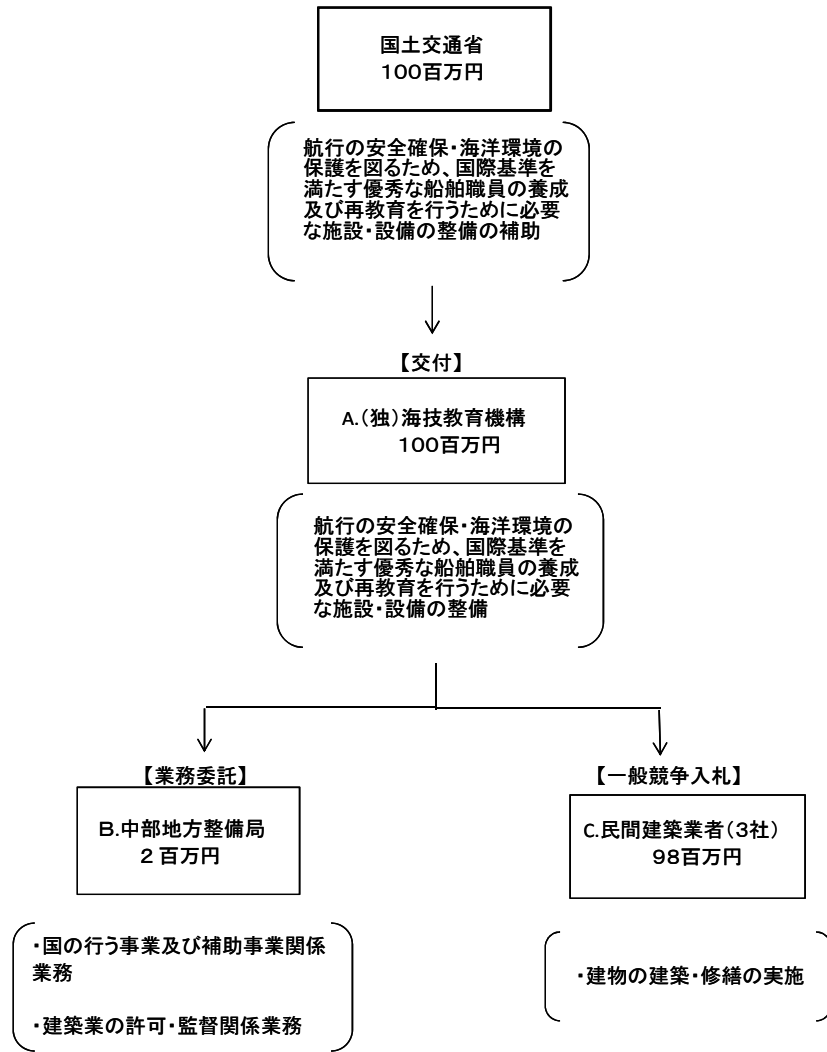
(国土交通省)

事業名	(独)海技教育機構施設整備費補助金		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H20/H23		担当課室	海技課船員教育室		室長 大立 康祐	
会計区分	一般会計		施策名	9-36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。以下同じ。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能の教授、船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究、並びにこれらに附帯する業務等を効率的に行うために必要な施設・設備の整備を行っている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立清水海上技術短期大学の技業棟は、築後40年が経過し老朽化が進み、電気容量、室内強度も十分でなく、大型の教材、特に電子機器を組み入れた最新の教材が導入出来ない等多数の問題点があったため、総合実習棟として建て替えるべく工事を進めてきました。平成23年8月竣工。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	71	112	112		
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	3	0	0		
	計	74	112	112			
	執行額	74	112	100			
執行率(%)	104	99.6	89.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	総合実習棟の建築工事であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
				活動実績(当初見込み)			
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	限られた予算であり、執行率は89.1%と高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	施設整備費という限定的な経費であり、有効に活用している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>工事の実施状況等の管理・監督を適切に行い、効果的な予算の執行にさらに努めることとする。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 工事の実施状況等の管理・監督を適切に行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	355	平成23年行政事業レビュー	330

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(独)海技教育機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	清水海上技術短期大学校総合実習 棟建築工事	100			
計		100	計		0
B.国土交通省中部地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	事務費	2			
計		2	計		0
C.木内建設(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	建設費	95			
計		95	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.国土交通省中部地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省中部地方整備局	建築業の許可・監督関係業務	2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間建築業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	木内建設(株)	総合実習棟建築工事	95	-	-
2	(有)静建企画設計一級建築士事務所	総合実習棟建築工事管理業務	2	-	-
3	(株)柳澤孝彦タック建業研究所	総合実習棟建築工事設計業務	1	-	-
4		(中部地方整備局に業務委託)			
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H23		担当課室	総務課技術企画室		室長 田口 昭門		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	エネルギー基本計画等				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	浮体式洋上風力発電施設を、洋上という厳しい自然環境条件において安全に稼働させるための技術的検討等を実施し、安全確保の観点から風力発電の普及拡大に必要な環境整備を行うことを通じ、我が国の海事産業の振興を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	浮体式洋上風力発電施設の技術的課題として考えられる、大規模展開に伴う漂流リスク等の評価等、浮体・係留設備に係る安全性に関する要素技術に関する検討等を実施するとともに、それら成果等をベースとして、安全ガイドラインを作成する。具体的には、日本の気象・海象条件下での浮体の安全確保、船舶衝突時等非常時の安全確保、設置及び維持管理の安全・効率性の確保、大規模展開時の相互影響からの安全確保等について検討する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			7			
		繰越し等			0			
		計			7			
	執行額			6				
	執行率 (%)			85.0				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、浮体式洋上風力発電施設の安全確保等について技術的課題を検討する調査及び検証事業であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、浮体式洋上風力発電施設の安全確保等について技術的課題を検討する調査及び検証事業であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。					()	()	()
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・風力発電は「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)、「エネルギー基本計画」(平成22年6月18日閣議決定)に位置づけられており、日本政府全体として推進する方針。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・調査研究については、一般競争契約を実施し、広く募っている。 ・費目・用途は研究開発等に必要なものに限定されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・浮体式洋上風力発電施設を、洋上という厳しい自然環境条件において安全に稼働させるための技術的検討を実施し、安全確保の観点から風力発電の普及拡大に必要な環境整備を行うとともに、戦略的な国際標準化により、我が国の海事産業の振興を図るため、国際的な安全ガイドラインを策定するための調査研究が重要となる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>浮体係留設備に係る技術的な安全面の課題、研究開発の方向性などを検討した。また、浮体式洋上風力発電施設の安全確保等に関する海外動向調査及び保守・管理方法調査を実施し、安全ガイドライン策定の足掛かりとすると共に、適切かつ効率的な予算の執行に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1031

※平成23年度実績を記入

国土交通省
5百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発に必要な調査等を実施



【一般競争入札】

A. 民間調査研究機関(2社)
5百万円

浮体式洋上風力発電施設の安全確保等に関する海外動向調査及び保守・管理方法調査を実施

事務経費
0百万円

諸謝金、委員等旅費、職員旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.デット ノルスケ ベリタス エーエス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費その他	調査員人件費等	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デット ノルスケ ベリタス エーエス	浮体式洋上風力発電施設の安全確保に係る保守・管理方法に関する調査	3	1	95.5
2	一般社団法人日本風力発電協会	浮体式洋上風力発電施設の安全確保等に係る海外技術動向等に関する調査	2	2	31
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発 (東日本大震災関連)		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H25		担当課室	総務課技術企画室		室長 田口 昭門		
会計区分	一般会計/東日本大震災復興特別会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	風力発電は「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)、「エネルギー基本計画」(平成22年6月18日閣議決定)に位置づけられており、日本政府全体として推進する方針。また、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)においても、太陽光発電、風力発電等再生可能エネルギーの導入促進を図る観点から、関係省庁等と連携して、浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する安全ガイドラインを作成するとともに、国際標準化作業に戦略的に取り組む。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	浮体式洋上風力発電施設特有の課題である漂流、転覆、沈没等、浮体・係留設備の安全性に関する技術的検討、特に事業化展開(複数機の設置)時の係留の交錯リスク低減等安全確保のための技術的検討を実施し、それら成果等をベースとして、安全ガイドラインを作成する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			0	47		
		繰越し等			127	0		
		計			-127	127		
	執行額			0	174			
	執行率(%)			0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、浮体式洋上風力発電施設の安全確保等について技術的課題を検討する調査及び検証事業であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、浮体式洋上風力発電施設の安全確保等について技術的課題を検討する調査及び検証事業であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。					()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0						
	技術研究開発調査費	5						
	技術研究開発委託費	42						
	計	47						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・風力発電は「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)、「エネルギー基本計画」(平成22年6月18日閣議決定)に位置づけられており、日本政府全体として推進する方針。また、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)においても、風力発電等再生可能エネルギーの導入を促進することとされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ・ 費目・ 用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・広く国民が裨益する事業であり、国費を支出する必要がある。 ・資金は、試験研究機関に支出される予定である。 ・費目・用途は研究開発に必要なものに限定されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・ 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・浮体式洋上風力発電施設を、洋上という厳しい自然環境条件において安全に稼働させるための技術的検討を実施し、安全確保の観点から風力発電の普及拡大に必要な環境整備を行うとともに、戦略的な国際標準化により、我が国の海事産業の振興を図るため、国際的な安全ガイドラインを策定するための研究開発が重要となる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果	外部支出は、研究内容について公平な審査を行い、予算の効果的な執行に努める。		
	予算監視・効率化チームの所見		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	23補-0039.新23-1031

※平成23年度実績を記入

国土交通省
127百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発に必要な調査等を実施

※平成24年度予算へ繰越
※平成24年度執行中

【企画競争入札】

A. (独)海上技術安全研究所
及び(国)東京大学
0百万円

海上輸送の安全確保及びその高度化、海洋環境の保全、海洋開発に資する研究開発を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)海上技術安全研究所運営費交付金		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	総務課技術企画室		室長 田口 昭門		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海上技術安全研究所法)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上輸送の安全確保、海洋環境の保全、海上輸送の高度化及び海洋の開発利用に関する研究開発等を海上技術安全研究所に行わせ、海難事故の防止や海洋環境の保全、国際海事機関(IMO)への提案等を通じた安全・環境に係る国際基準化の推進等、海事行政における課題解決に必要な技術的知見を得ること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する研究開発等を行う。具体的には、①総合的・合理的な安全規制構築のための研究等、海上輸送の安全の確保に係る研究開発、②環境対策の強化・高度化のための研究等、海洋環境の保全に係る研究開発、③海洋資源・空間の利活用の推進のための研究等、海洋の開発に関する研究開発、④少子高齢化の進展などの社会環境・構造の変化に対応した新たな海上交通輸送システムの構築のための研究等、海上輸送の高度化に関する研究開発等を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,947	2,933	2,795	2,706		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	2,947	2,933	2,795	2,706		
	執行額		2,947	2,933	2,795			
執行率(%)		100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)
	国際海事機関への提案文書数 (注:目標値は第3期中期目標期間(23年度～)に関するもの)		成果実績	件	33	36	43	20
			達成度	%	(165)	(180)	215	
	所外発表の実施		成果実績	件	423	398	402	312
			達成度	%	136	128	129	
	特許・プログラム等の知的財産所有権の出願		成果実績	件	99	57	50	49
達成度			%	202	116	102		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業規模(収入支出決算報告書の収入額)		活動実績 (当初見込み)	百万円	4,491	4,030	3,582	-
単位当たりコスト			算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	海上技術安全研究所運営費交付金	2,706						
	計	2,706						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> 海上技術安全研究所が行う業務は、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発であるところ、広く国民が裨益するものである。また、研究の成果は国土交通省に施策において活用するものであるところ、優先度が高い。 独法の運営に必要な経費を交付するものであり、国が実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> 運営費交付金のほぼ全額が海上技術安全研究所において費消されており、合理的である。 費目・用途は人件費・物品購入費・調査委託費等海上技術安全研究所が業務を行う上で必要なものに限定されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。 中期計画において数値目標を立て、23年度においても目標値を超える実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>これまでも、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、引き続き、適切な予算執行の確保を図ることとしている。</p> <p>共同研究、競争的資金等について掲げられた数値目標を大きく上回る実績を上げている。事業の目的を達成する顕著な研究成果を上げている。</p> <p>業務経費及び一般管理費の削減は目標を上回る実績を上げており、効率的な運営がなされている。</p> <p>また、23年度予算において、22年度予算に比べ自己収入を増やしている。</p> <p>23年度から新しい中期目標期間に入っているが、その際、民間企業や大学との役割分担を明確化した上で、事業の重複の排除を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○公開プロセス(平成22年6月)</p> <p>事業番号11「(独)海上技術安全研究所運営費交付金」</p> <p>「抜本的な改善」</p> <p>民間企業や大学との役割分担を明確化した上で、事業の重複の排除、共同研究、競争的資金の活用、自己収入の拡大等を図るべき。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	356	平成23年行政事業レビュー	332

※平成23年度実績を記入

国土交通省
2,795百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発を、海上技術安全研究所に行わせる。

【 交 付 】

A. (独)海上技術安全研究所
2,795百万円

海上輸送の安全確保及びその高度化、海洋環境の保全、海洋開発に資する研究開発を実施。

【一般競争入札】

B. 民間調査研究機関(4社)
7百万円

研究実施に必要な解析システム構築等

【 随意契約※ 】

C. 大学(1法人)
1百万円

研究実施に必要な試験

※ 少額(予定価格100万円以下)の契約は随意契約

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	2,258			
その他	物品購入費等	529			
調査委託費	研究に必要な調査	8			
	※現在決算作業中のため仮の金額				
計		2,795	計		0
B.ソフトキューブ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費その他	FEM解析のためのソフト開発	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	(百万円未満のため記載せず)				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人海上技術安全研究所	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	2,795	交付金	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトキューブ(株)	ソフトウェアの設計・開発、研究開発	3	3	99.3
			1	2	非公表
2	(株)エネゲート	ソフトウェアの開発・設計	2	4	99.6
3	(株)ITWパフォーマンスポリマース&フルイズジャパン	構造用接着剤、補修剤の開発	1	2	非公表
4	(株)ウイング	ソフトウェアの受託開発	1	6	非公表

C.大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 鹿児島大学	国立大学	1	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		(独)海上技術安全研究所施設整備費補助金 (東日本大震災関連)		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度/平成23年度		担当課室	総務課技術企画室		室長 田口 昭門		
会計区分		一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海上技術安全研究所法)		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		海上輸送の安全確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資するために、独立行政法人海上技術安全研究所における船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		独立行政法人が業務を円滑に実施するための施設整備事業については、国が施設整備費を交付できるものとされている。当該事業は東日本大震災で被害を受けた同研究所の400m試験水槽及び実海域再現水槽の緊急修繕工事を行うものである。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算			0			
			補正予算			246			
			繰越し等			0			
		計			246				
		執行額			170				
執行率(%)			69						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		成果目標は施設の緊急修繕の完成であり、定量的な成果目標を示せない。		成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		補助金額		活動実績 (当初見込み)	百万円			170	—
						()	()	()	
単位当たり コスト		170(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=補助金額/1件 (工事自体が1件の単位になるため。)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・海上輸送の安全の確保とその高度化、海洋環境の保全等に資する施設の整備に係る事業であり、広く国民に裨益するものである。また、地震で被災した施設の緊急修繕を行うものであり、優先度が高い。 ・独法の施設整備に係る補助であり、国が実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・広く国民が裨益する事業であり、国費を支出する必要がある。 ・資金は、附帯事務経費を除いて全額施工業者に支出されており、合理的である。 ・費目・使途は施設整備に必要なものに限定されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・独法の施設整備を支援するものであり、補助金以外の手段はない。 ・工事は予定どおりに進捗した。 ・施設は修繕後、直ちに研究に使用され、着実に成果をあげている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>東日本大震災で被害を受けた400m試験水槽及び実海域再現水槽の緊急修繕を行うものである。これらの施設は同研究所がその目的を果たす上で必要不可欠なものであるが、漏水が発生し施設を使用できず、同研究所が中期目標に定められた役割を果たすことができなくなるとして緊急に施工したものである。国からの支出先は同研究所に限定され、同研究所において、適正な調達手続きのもと事業者から支出されている。当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。本事業により、400m試験水槽及び実海域再現水槽の緊急修繕は、予定どおり平成23年度内に終了した。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

国土交通省
170百万円

（独立行政法人海上技術安全研究所
が施工する研究施設の整備費の補助）



【交付】

A. (独)海上技術安全研究所
170百万円

（国庫補助金による400m水槽及び実
海域再現水槽の緊急修繕）



【一般競争入札・随意契約】

B. 民間会社(8社)
170百万円

（400m水槽及び実海域再現水槽の緊急修繕）

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	400m水槽及び実海域再現水槽の緊急修繕	170			
計		170	計		0
B.住友重機械プロセス機器(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	側面消波装置の改修 他	78			
計		78	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人海上技術安全研究所	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	170	補助金	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友重機械プロセス機器(株)	消波装置の改修等	78	1	99.9
2	アジア工業合資会社	400m水槽水漏れ補修工事	45	5	44.7
		実海域再現水槽水漏れ補修工事	7	2	78.2
3	(株)テクノサービス	軌条設備の修繕	12	2	99.6
		曳引台車設備の点検・整備	3	1	非公表
4	三井造船(株)	造波装置機構部製作	13	1	96.8
		波高計センサ部製作	2	3	非公表
5	日建工業(株)	雨樋修理工事	7	2	99.5
6	(株)甲信商工	造波装置駆動部給脂整備	1	2	100
		造波装置駆動部固定ボルト点検	0	随意契約	—
7	(株)根本電機工業	シャッター交換工事	1	3	非公表
8	応用地質(株)	床板下部空洞調査	1	4	非公表